

．人口変動から見たわが国大都市圏の変容過程

1．はじめに

高度成長期の急速な都市圏への人口流入が落ち着いた後も、都市圏への人口流入は、一時的な流出超の時期はあったものの、傾向としては穏やかに続いている。これをライフステージとの関係で考えれば、大学進学期の純増と新卒就職期の純減、世帯形成期の都心部での純減と郊外の純増が典型的に想定され、都市圏全体の人口増減は出生率の差よりも各世代の加齢変化に伴う純流入・流出の結果によるところが大きい。

しかし、総人口が減少に転じようとしている今、地方都市では既に人口減少が見られ、7大都市圏においても人口増加率の低下の中で、都市の内部構造が変わろうとしている。その一つの現れが2000年国勢調査で指摘されている東京圏における都心回帰ではないか。であるならば、同様の傾向が他の7大都市圏でも見られる可能性があるだろう。それは大都市圏内部における都心と郊外の機能変化を意味するのではないか。

本章は、7大都市圏の人口面からの特徴を整理した上で、過去四半世紀の都市圏人口を、都心/郊外或いは業務地域/住居地域といった都市圏内の地域特性と居住者のライフステージに着目して分析することにより、わが国大都市圏の内部構造が変化し始めていることを示そうとするものである。

2．本章の構成

本章では7大都市圏（京浜葉・中京・京阪神の3大都市圏と、札幌・仙台・広島・北九州福岡の中核都市圏）を対象に、以下の分析を行なう。

- (1)規模・人口密度・昼夜間比率による都市圏の全体把握
- (2)都心/郊外、業務/住居による都市圏内の地域類型化
- (3)都市圏全体と類型化地域別の人口増減
- (4)コーホート変化率による分析

3. 7大都市圏の定義

7大都市圏は、1995年国勢調査の従業地・通学地集計結果を元に、「大都市圏の人口」(1999年8月、総務庁)で設定された市区町村とした。都市圏定義は以下の通りで、中心市と周辺市町村から構成されている。

中心市：東京都特別区及び政令指定都市

周辺市町村：中心市への通勤・通学者割合が人口の1.5%以上、かつ、中心市と接続。

ただし、1.5%未満であっても、周囲が"周辺市町村"により囲まれている場合は周辺市町村とする。

定義から明らかなように、大都市圏の地理的範囲は各年の調査結果により変わる(1990年から1995年にかけて、7大都市圏に46市町村が追加され、3村が離脱している)が、本章の分析では95年調査で指定された市区町村を1975年以降の一連の分析対象としている。

4. 規模・人口密度・昼夜間比率による都市圏の全体把握

(1) 規模

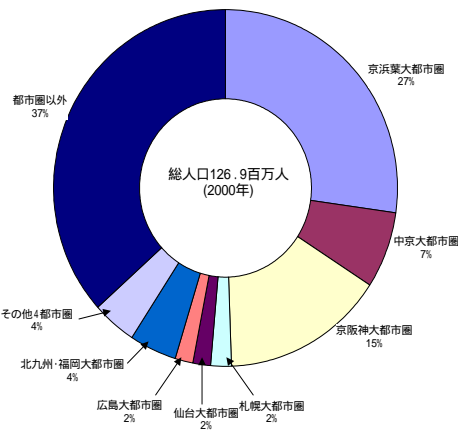


図 1-1 都市圏の人口シェア
その他4都市圏：浜松、岡山、熊本、鹿児島都市圏

国内人口の1/4が集中する京浜葉大都市圏を含め、三大都市圏に人口の1/2が集中している。札幌・仙台・広島を見ても、北九州・福岡大都市圏が4.4%と若干高いが、他は1.6%(広島)~2.0%(札幌)程度である(2000年国勢調査)。

面積構成比は三大都市圏計で8.7%に過ぎず、札幌・仙台・広島は各々1.2~1.4%であり、人口規

模、集中度ともに、三大都市圏と札幌・仙台・広島では大きく水準が異なる。

面積は2000年国勢調査による市区町村面積。

表 1-1 都市圏規模と密度

都市圏名	面積 (km ²)	人口 (千人)	平均密度 (人/ha)
京浜葉大都市圏	13,562	34,533	25
中京大都市圏	6,539	8,965	14
京阪神大都市圏	12,158	19,230	16
札幌大都市圏	4,915	2,564	5
仙台大都市圏	5,192	2,187	4
広島大都市圏	4,532	2,054	5
北九州・福岡大都市圏	5,268	5,540	11
その他 4 都市圏	11,198	5,320	5
浜松都市圏	1,830	1,227	7
岡山都市圏	3,304	1,610	5
熊本都市圏	3,658	1,458	4
鹿児島都市圏	2,406	1,025	4
その他	308,462	46,533	2
合計	371,826	126,926	3

(2)人口密度、昼夜間比率

【京浜葉大都市圏】

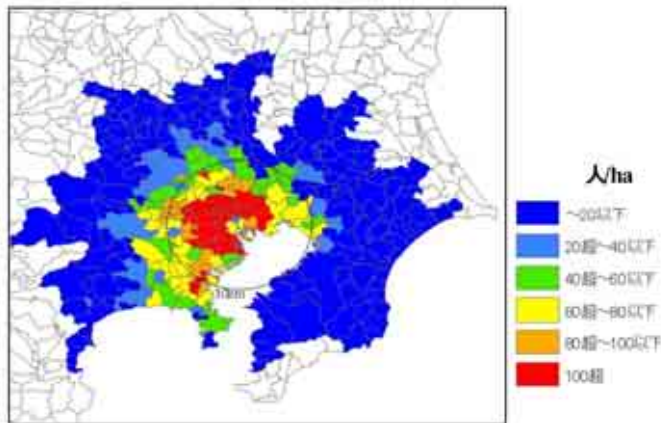


図 1-2 人口密度 (京浜葉大都市圏 2000 年)

DID の基準である 40 人/ha を超える市区町村 (以下「人口集中地域」) は、千代田区を中心とした 30~40km 圏内のゾーンに広がる。これら人口集中地域は、京浜葉大都市圏全体の面積比 22.7%、人口比 71.4% を占める。また、中心部には 100 人/ha を超える地域 (*) が広がる。

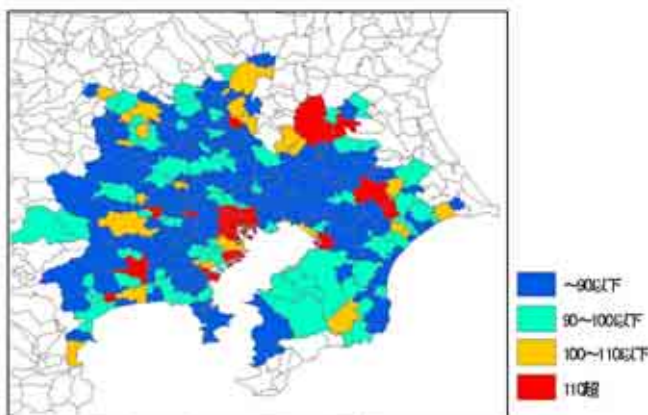


図 1-3 昼夜間比率 (京浜葉大都市圏 2000 年)

(*) 東京 23 区 (中野区 198.5 人/ha、豊島区 191.4 人/ha 等。除く中央、港、江東区、千代田区) 武蔵野市、三鷹市、田無市、蕨市、保谷市、狛江市、横浜市西区・南区・港南区、川崎市幸区・中原区・高津区・宮前区

昼夜間人口比率の水準は、千代田区 (2,374%。人口密度

31人/ha)が突出して高いが、中央区(898%)、港区(526%)の都心3区も500%を超える。以下200%を超える区は、渋谷区、新宿区、台東区、横浜市西区、中区である。周辺部では、業務各都市、副次各都市を中心に昼夜間比率が100を超える市町村がある。

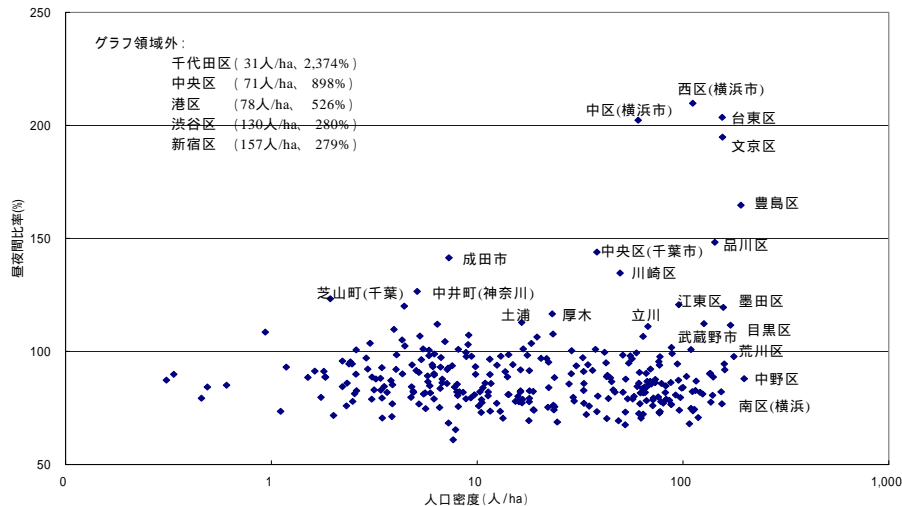


図 1-4 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布 (京浜葉大都市圏 2000年)

【中京大都市圏】

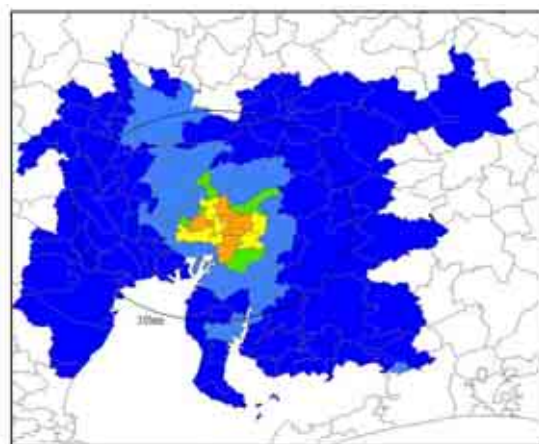


図 1-5 人口密度 (中京大都市圏 2000年)

40人/haを超える地域は概ね10km圏内にある。これら人口集中地域は、面積比4.7%、人口比24.0%であり、三大都市圏中、面積比・人口比とも最も小さい。また、人口密度100人/haを超える市区町村はなく、昭和区、北区、瑞穂区が90人/haの水準である。

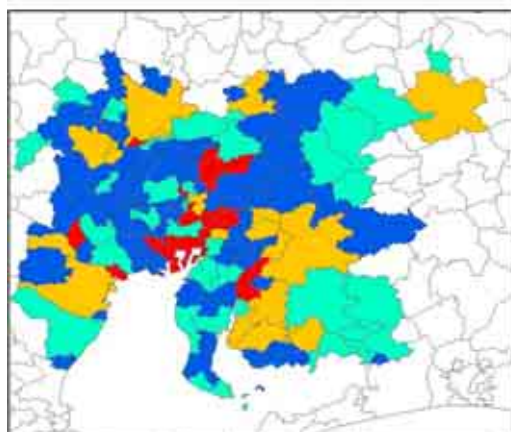


図 1-6 昼夜間比率 (中京大都市圏 2000年)

昼夜間人口比率は、中区(557%、人口密度69人/ha)が最も高く、中区に隣接する東区(181%)、中村区(178%)が続く。また、周辺部には、四日市市(106%)

大垣市（107%）、岐阜市（106%）、小牧市（115%）、豊田市（107%）等の昼夜間比率 100 以上の市がある。

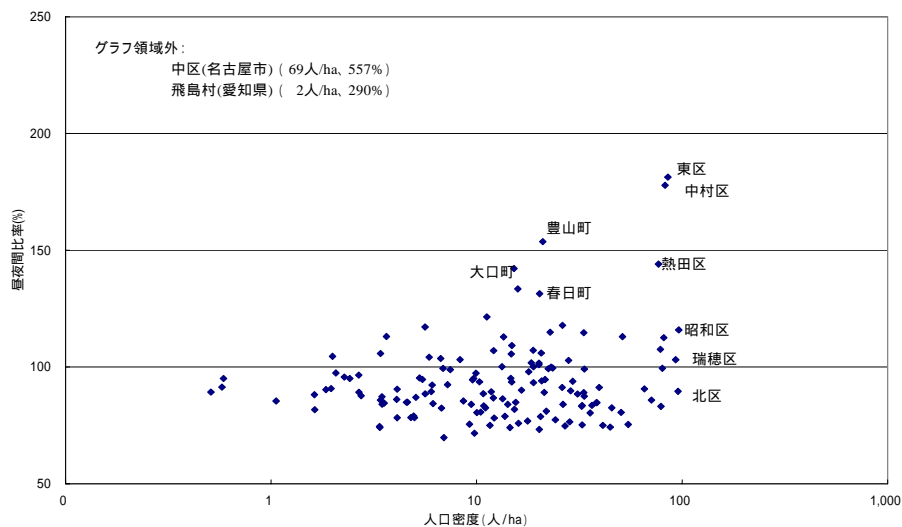


図 1-7 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布（中京大都市圏 2000 年）

【京阪神大都市圏】

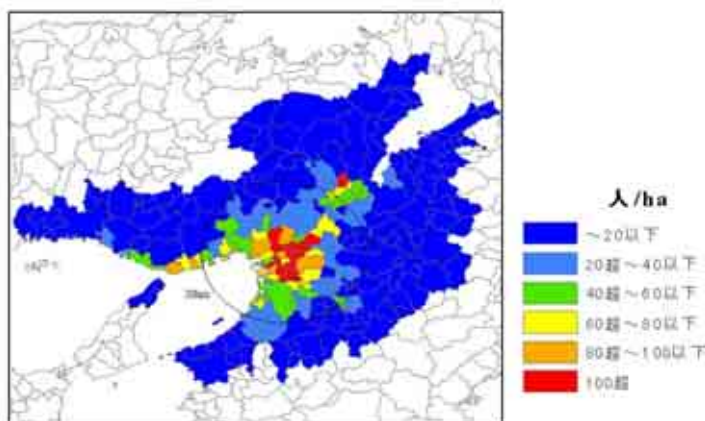


図 1-8 人口密度（京阪神大都市圏 2000 年）

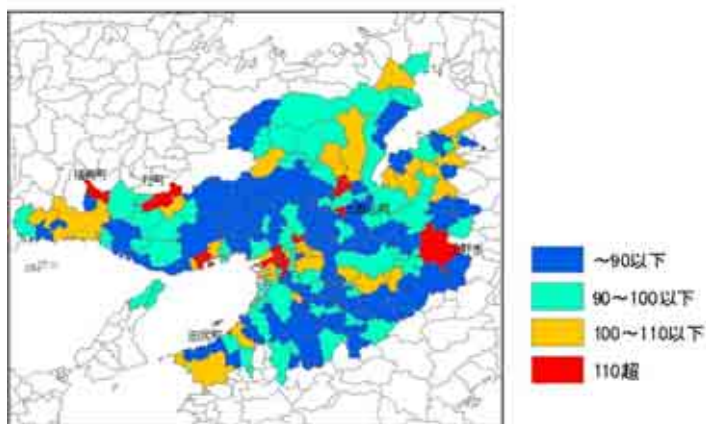


図 1-9 昼夜間比率（京阪神大都市圏 2000 年）

大阪市・京都市を大小二拠点とする多心構造で、40 人/ha 以上の人口集中地域は面積比 11.1%、人口比 52.6%を占める。人口集中地区の人口比は京浜葉大都市圏に次ぐ水準にある。人口密度 100 人/ha を超える市区町村は、大阪市の城東区（187.6 人/ha）、西成区（186.1 人/ha）等の市内 24 区中 18 区と、京都市の一部（中京区 128.8 人/ha、上京区 118.4、下京区 104.4）の他、大阪市周辺

部（守口市、門真市、豊中市、寝屋川市）に展開する。

昼夜間比率が200%を超えるのは、大阪府中央区（947%、人口密度62.3人/ha）が最も高く、北区473%、西区281%、神戸市中央区260%、大阪府天王寺区212%と続く。尚、山間部に昼夜間比率110%を超える市町^(*)があるが、これら市町の人口密度はさほど大きくはない。^(*)久御山町(17.1千人、12人/ha)、田尻町(6.8千人、18人/ha)、社町(21.5千人、2.5人/ha)、上野市(61.5千人、3.1人/ha)、福崎町(19.6千人、4.3人/ha)

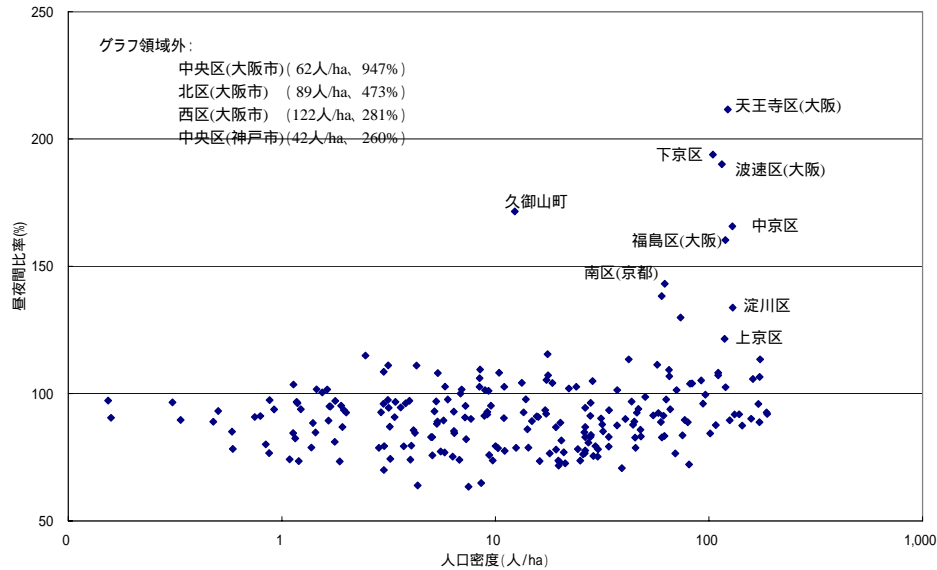


図 1-10 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布（京阪神大都市圏 2000年）

【札幌大都市圏】

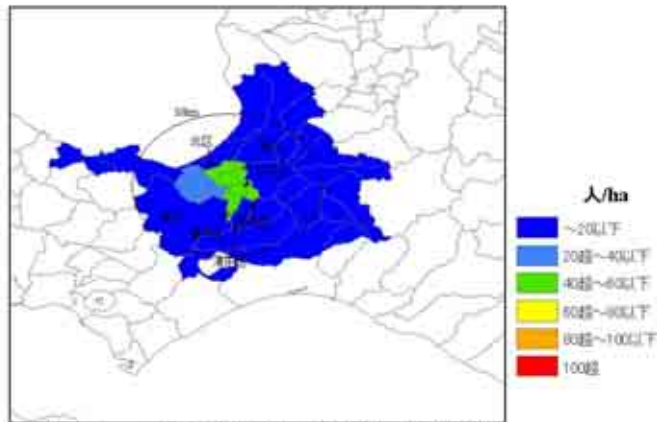


図 1-11 人口密度(札幌大都市圏 2000年)

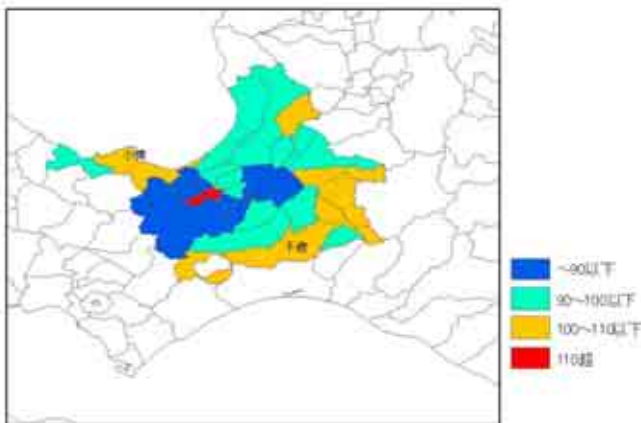


図 1-12 昼夜間比率(札幌大都市圏 2000年)

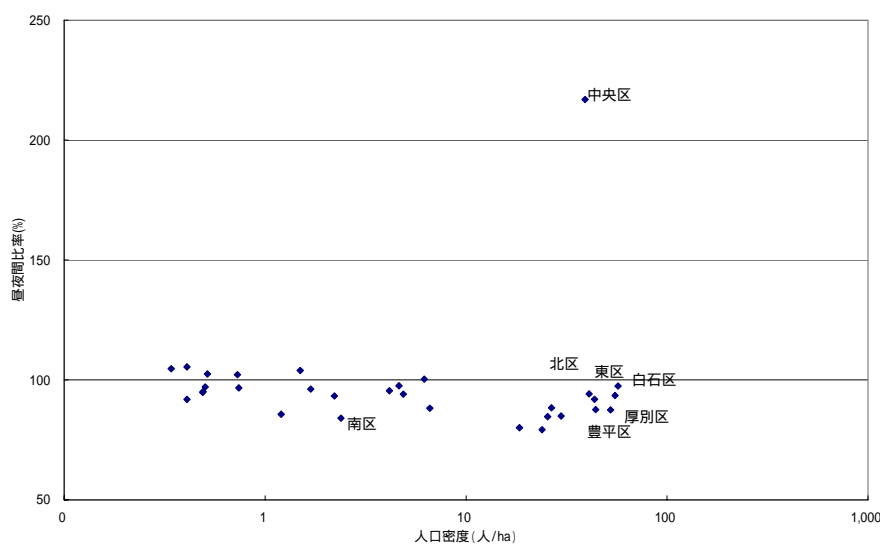


図 1-13 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布(札幌大都市圏 2000年)

人口密度が40人/haを超えるのは、札幌市内の一部(白石区57.0人/ha、厚別区52.4、豊平区44.2、東区43.6、北区41.0)で、これら5区は都市圏全体に対して面積比4.6%に過ぎないが、人口比40.5%(5区計1,038.7千人/都市圏人口2,564.1千人)を占める。

またこれら5区を含む札幌市(1,822.4千人)は都市圏全体の人口比71.1%を占めており、札幌市の拠点性の強さがうかがわれる。

昼夜間人口比率は、札幌市内各区で100%を超えるのは中央区(217%。人口密度39人/ha)

のみであり、市内他区は白石区97%、北区94%、東区92%等となる。人口集中地域を有する広島、北九州福岡では、最も人口密度が高い区と最も昼夜間比率が高い区が一致しているが、札幌では異なって

いる。これは中央区の西側に調整区域が広がるためである。

尚、30km 圏周辺に昼夜間比率が 100～105%の市町村^()があるが、千歳市(88.9千人、1.5人/ha)、小樽市(150.7千人、6.2人/ha)を除き、人口密度が非常に小さい。

栗沢町(7.3千人、0.4人/ha)、月形町(5.1千人、0.3人/ha)、由仁町(6.9千人、0.5人/ha)、栗山町(14.8千人、0.7人/ha)

【仙台大都市圏】



図 1-14 人口密度 (仙台大都市圏 2000 年)

人口密度が 40 人/ha を超える市区町村はなく、仙台市内臨海部の宮城野区(178.8千人、30.8人/ha)と若林区(129.7千人、26.8人/ha)及び北に隣接する塩竈市(61.5千人、34.5人/ha)、多賀城市(61.5千人、31.3人/ha)のみが 20 人/ha を超える。これらの 20 人/ha 超地域の都市圏全体に対する人口比は 19.7%、面積比は 2.8%である。また仙台市(1,008.1千人)は都市圏全体人口の 46.1%を占める。

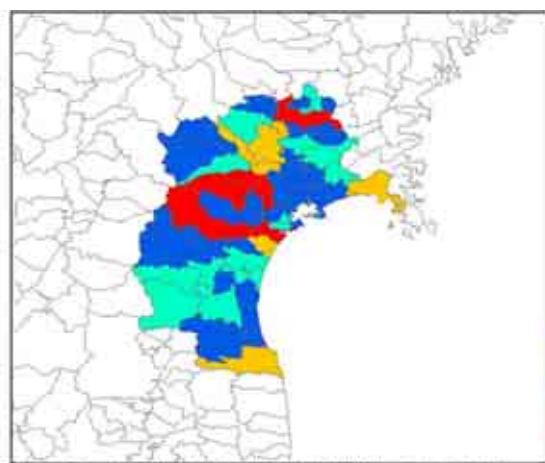


図 1-15 昼夜間比率 (仙台大都市圏 2000 年)

昼夜間比率は、青葉区(149%、人口 277.7千人)

が最も高く、以下、市内では宮城野区(111%、178.8千人)、若林区(105%、129.7千人)と続く。市の北部に続く 2 町村^(*)と都市圏北部の 2 町^(**)でも 110%を超えるが、大きな規模ではない。

(*)大和町(112%、人口 24.4千人、1.1人/ha)、大衡村(131%、人口 6.0千人、1.0人/ha)

(**)築館町(118%、15.9千人、2.5人/ha)、迫町(112%、23.0千人、3.3人/ha)

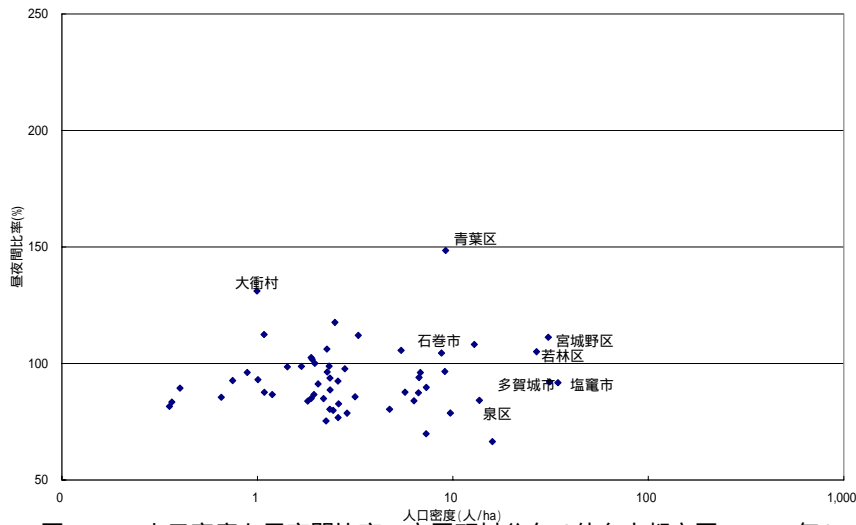


図 1-16 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布（仙台大都市圏 2000年）

【広島大都市圏】

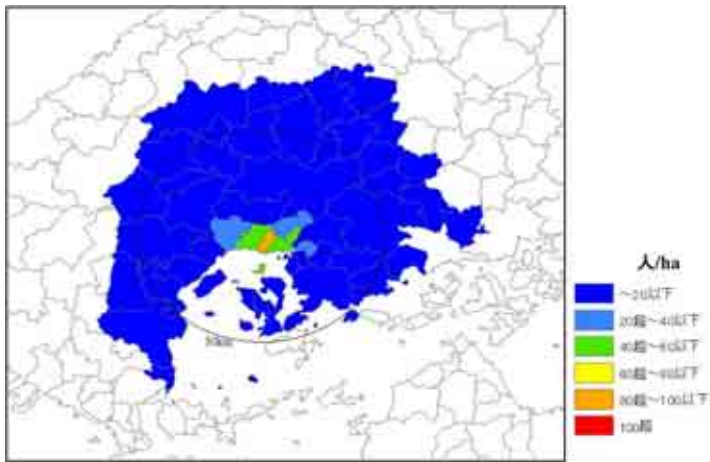


図 1-17 人口密度（広島大都市圏 2000年）

人口密度 40 人/ha を超えるのは、広島市中区（81.3 人/ha、124.7 千人）、南区（52.5 人/ha、135.5 千人）、西区（50.3 人/ha、179.5 千人）と府中町（48.5 人/ha、50.7 千人）の 4 区町であり、都市圏内面積の 1.9% に過ぎないが、人口の 23.9% を占める。

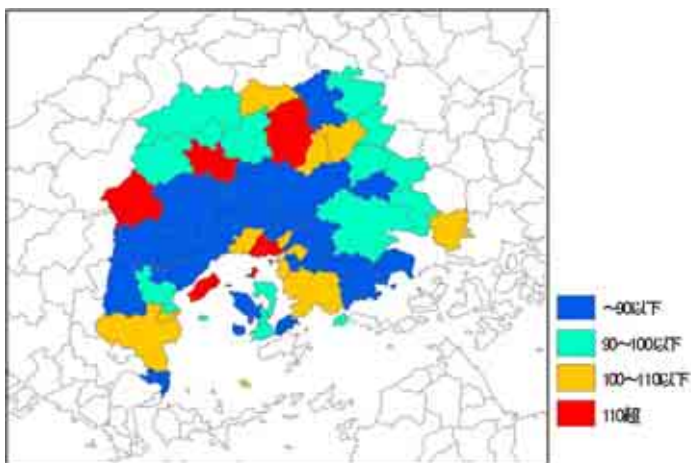


図 1-18 昼夜間比率（広島大都市圏 2000年）

昼夜間比率は、中区（201%、人口 124.7 千人）が最も高く、以下広島市内では南区（115%、135.5 千人）、西区（106%、179.5 千人）が 100% を超える。また、広島市の東の海岸沿いに 100% を超える市町村^(*)が続く。

(*)府中町(108%)、海田町(102%、30.0千人、21.8人/ha)、坂町(109%、12.3千人、7.8人/ha)、呉市(101%、203.2千人、13.9人/ha)

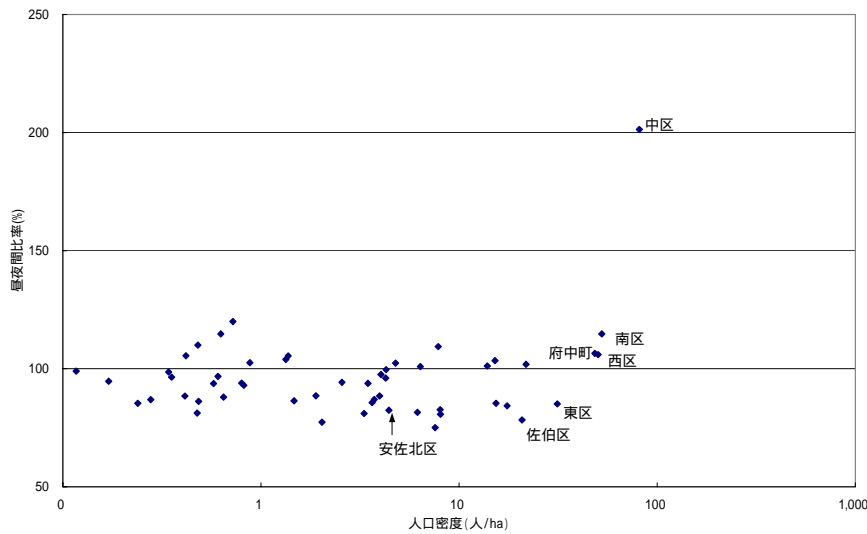


図 1-19 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布(広島大都市圏 2000年)

尚、山間部で昼夜間比率110%を超える町村は次の通り：千代田町(115%、人口10.7千人、0.6人/ha)、吉和村(115%、0.9千人、0.06人/ha)、加計町(110%、4.6千

人、0.5人/ha)

【北九州福岡大都市圏】

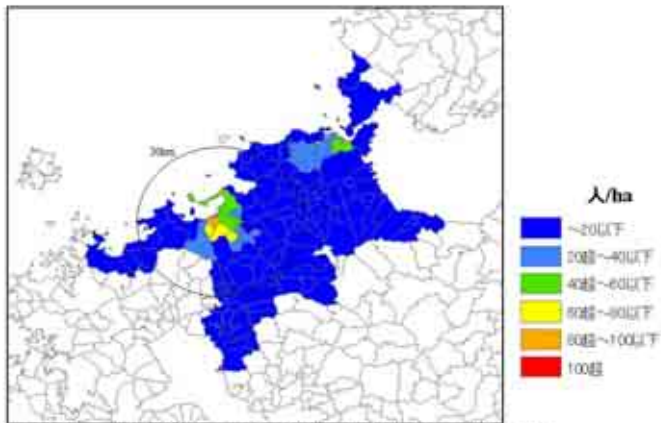


図 1-20 人口密度(北九州福岡大都市圏 2000年)

人口密度40人/haを超えるのは福岡市内5区^(*)と北九州市小倉北区(47.8人/ha、187.7千人)、福岡市の南部及び東部に隣接する2市町^(**)であり、これらの人口集中地域の都市圏内人口比は23.5%、面積比4.2%である。

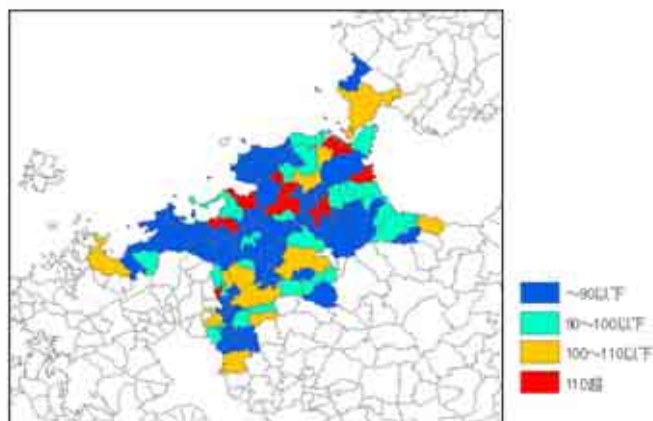


図 1-21 昼夜間比率(北九州福岡大都市圏 2000年)

また、人口密度20人/haを超える地域が福岡市と北九州市の2箇所にあるが、人口は福岡市側の地域で1,508.1千人(都市圏内人口比27.2%、平均密度43.2

人/ha)、北九州側の地域で 673.4 千人(同 12.2%、33.3 人/ha)である。

(*1)中央区(100.0 人/ha、人口 151.6 千人)、城南区(78.9 人/ha、126.5 千人)、南区(78.5 人/ha、243.0 千人)、博多区(57.4 人/ha、180.7 千人)、東区(40.8 人/ha、269.3 千人)

(*2)春日市(74.4 人/ha、105.2 千人)、志免町(43.4 人/ha、37.8 千人)

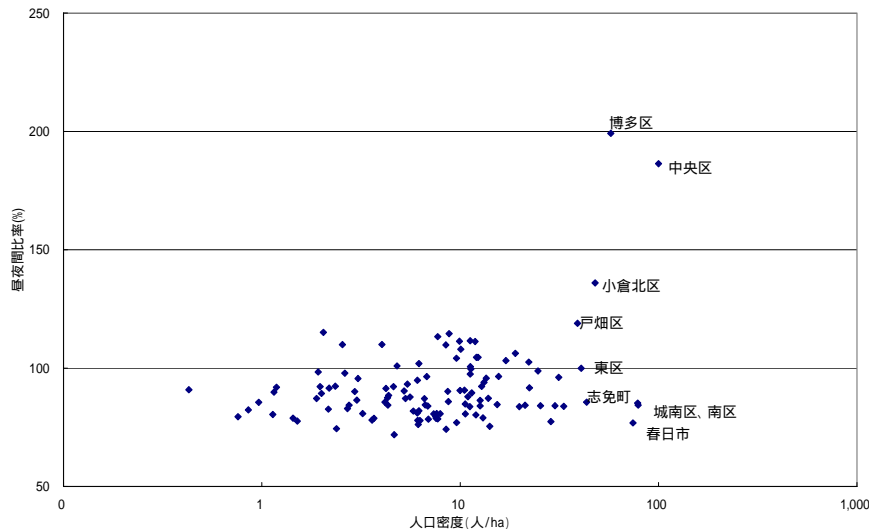


図 1-22 人口密度と昼夜間比率の市区町村分布(北九州福岡大都市圏 2000 年)

昼夜間人口比率は、隣接する博多区(199%)と中央区(186%)がほぼ同水準で最も高く、以下小倉北区(136%)が続く。また、山間部には飯塚市(112%、人口 80.7 千人)、田

川市(111%、54.0 千人)等で 110%を超える市がある。

(3) 都心/郊外、業務/住居による都市圏内の地域類型化

次節以下では過去四半世紀の人口動向を分析するが、これまで見てきた 2000 年の人口密度と昼夜間人口比率により、各都市圏内の市区町村を以下の 4 つに類型化する。

表 1-2 昼夜間人口比率と人口密度による 4 類型

		人口密度	
		40 人/ha 以上	40 人/ha 未満
昼夜間人口比率	100%以上	高密度業務	低密度業務
	100%未満	高密度住居	低密度住居

昼夜間比率	人口密度	
	40以上	40未満
100以上		
100未満		

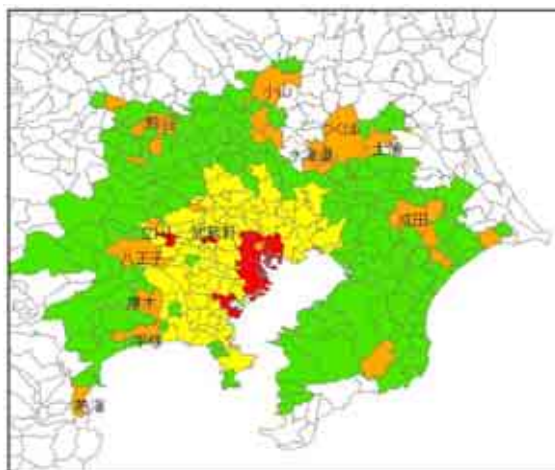


図 1-23 京浜葉大都市圏

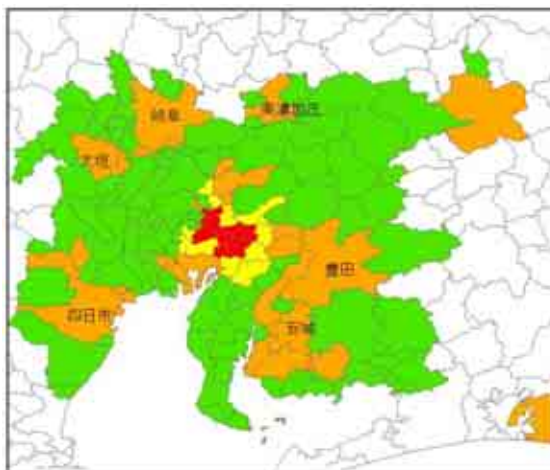


図 1-24 中京大都市圏

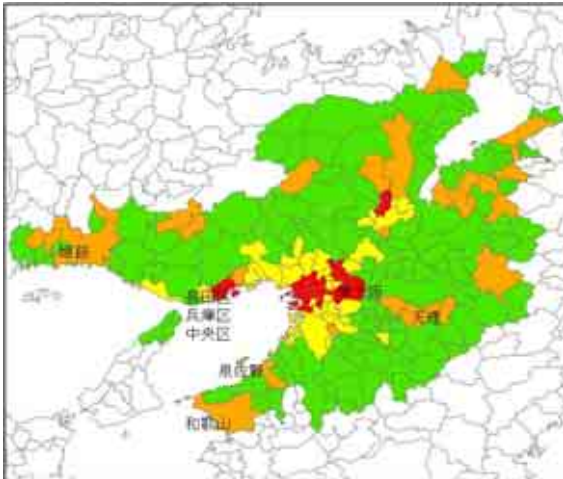


図 1-25 京阪神大都市圏

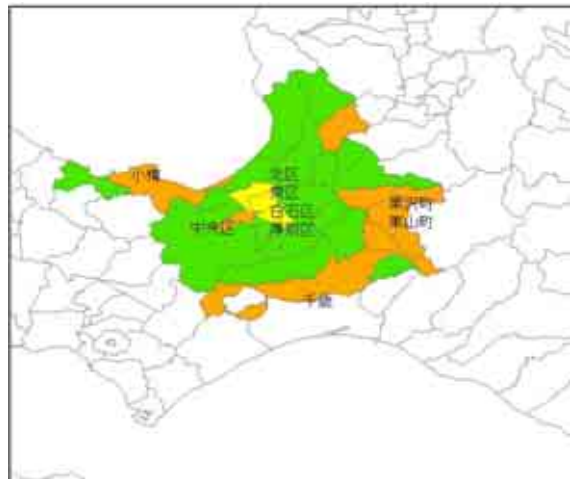


図 1-26 札幌大都市圏



図 1-27 仙台大都市圏



図 1-28 広島大都市圏

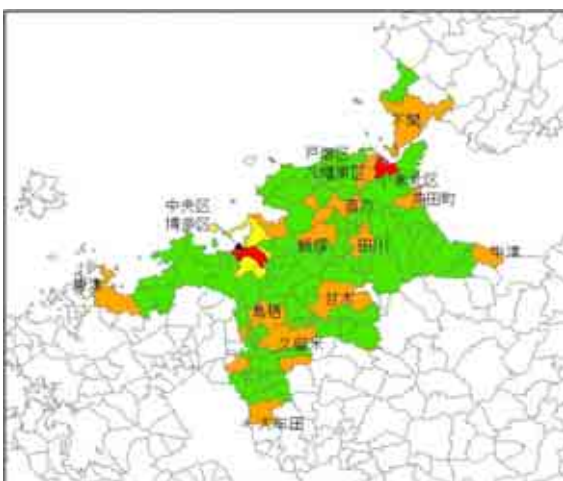


図 1-29 北九州福岡大都市圏

ただし、分析対象期間中に市区町村区分の細分化（政令指定都市の指定や区の再編）が行なわれている場合、細分化"前"地域での人口密度・昼夜間比率により細分化前地域"全体

"を上記類型としている。そのため、仙台市(1989年4月、指定都市に指定)や広島市(1980年4月、指定都市に指定)は、既に見たように市内各区により密度・昼夜間比率が大きく異なるが、市全体を同一類型(低密度業務地域)として扱わざるを得なかった。両市を含め、区単位での地域区分と採用した地域区分が異なるものは次表の通りである。

表 1-3 分析に用いた地域区分

細分化された区分		人口単位:千人。構成比は各都市圏内人口比		採用した区分
区分	人口	構成比		
京浜葉大都市圏				
千葉市				千葉市全域 低密度住居
若葉区	151	0.4%	低密度住居	
稲毛区	140	0.4%	高密度住居	
中央区	171	0.5%	低密度業務	
緑区	102	0.3%	低密度住居	
美浜区	136	0.4%	高密度業務	
花見川区	180	0.5%	高密度住居	
計	881	2.6%		
京阪神大都市圏				
京都市				東山・山科区 高密度住居
山科区	138	0.7%	高密度住居	
東山区	45	0.2%	高密度業務	
計	182	0.9%		
神戸市				魯水・西区 低密度住居
西区	236	1.2%	低密度住居	
魯水区	226	1.2%	高密度住居	
計	462	2.4%		
札幌大都市圏				
札幌市				魯平・清田区 低密度住居
魯平区	205	8.0%	高密度住居	
清田区	110	4.3%	低密度住居	
計	315	12.3%		
仙台大都市圏				
仙台市				仙台市全域 低密度業務
魯葉区	278	12.7%	低密度業務	
魯区	200	9.2%	低密度住居	
大白区	221	10.1%	低密度住居	
魯野区	130	5.9%	低密度業務	
魯野区	179	8.2%	低密度業務	
計	1,000	46.1%		
広島大都市圏				
広島市				広島市全域 低密度業務
安佐北区	156	7.6%	低密度住居	
安芸区	75	3.7%	低密度住居	
西区	180	8.7%	高密度業務	
安佐南区	205	10.0%	低密度住居	
魯区	123	6.0%	低密度住居	
中區	125	6.1%	高密度業務	
魯区	135	6.6%	高密度業務	
住居区	127	6.2%	低密度住居	
計	1,126	54.8%		
北九州福岡大都市圏				
福岡市				西・城南・早良区 低密度住居
西区	167	3.0%	低密度住居	
早良区	204	3.7%	低密度住居	
城南区	126	2.3%	高密度住居	
計	497	9.0%		

各類型地域毎の域内人口シェアと平均密度は下表の通りである。

高密度地域への集中度(人口構成比)は、京浜葉、京阪神、札幌、中京、北九州福岡、広島の順となる(仙台には高密度地域はない)。次節以降では各類型地域毎の増減を見ていくが、この人口構成比の違いに留意する必要がある。

表 1-4 4 類型地域の人口構成比と平均密度

人口(千人)	京浜葉	中京	京阪神	札幌	仙台	広島	北九州福岡
高密度業務	4,023	844	2,959	-	-	51	520
高密度住居	20,169	1,310	6,931	834	-	-	655
低密度業務	2,194	2,393	2,228	455	1,336	1,533	1,403
低密度住居	8,147	4,419	7,111	1,275	851	470	2,961
域内人口構成比(%)	京浜葉	中京	京阪神	札幌	仙台	広島	北九州福岡
高密度業務	11.6%	9.4%	15.4%	-	-	2.5%	9.4%
高密度住居	58.4%	14.6%	36.0%	32.5%	-	-	11.8%
低密度業務	6.4%	26.7%	11.6%	17.8%	61.1%	74.6%	25.3%
低密度住居	23.6%	49.3%	37.0%	49.7%	38.9%	22.9%	53.5%
平均密度(人/ha)	京浜葉	中京	京阪神	札幌	仙台	広島	北九州福岡
高密度業務	107.5	81.8	86.1	-	-	48.5	60.6
高密度住居	76.6	63.5	70.5	46.4	-	-	54.7
低密度業務	11.8	13.4	10.0	2.9	7.4	8.1	10.4
低密度住居	9.4	10.0	8.3	4.0	2.5	1.8	8.0

5. 人口増減

(1) 都市圏全体の人口増減

わが国全体の人口増加率（5年毎の単純増加率）は、1980/75の4.57%から、2000/95の1.08%にまで低下している。

3大都市圏の増加率水準は、京阪神大都市圏がほぼ全国並の増加率であるのに対して、京浜葉・中京大都市圏は常に全国を上回る増加率となっている。全国増加率との差は1990年までは拡大（京阪神についてはマイナスが縮小）する傾向にあったが、バブル崩壊後の1990年代前半に縮小し、1990年代後半に再び拡大している。

札仙広福については、札幌大都市圏の増加率水準が群を抜いており、増加水準は札・仙・福・広の順となっている。1990年代後半には3大都市圏と逆に全国増加率との差を縮小させている。

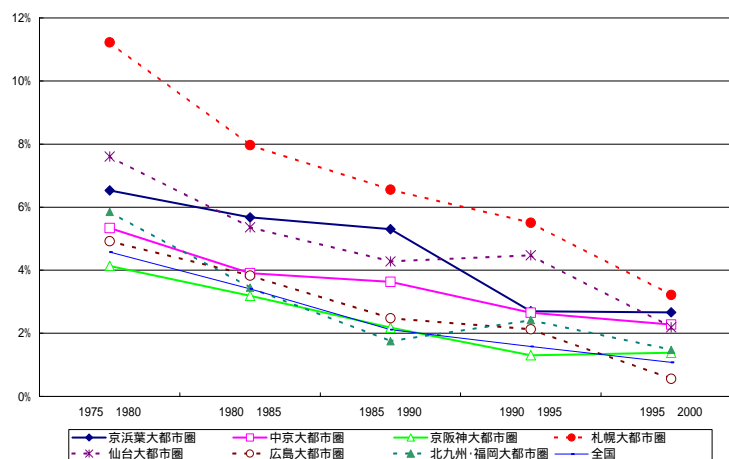


図 1-30 都市圏人口の増減率推移（1975年～2000年 各5年毎の単純増減）

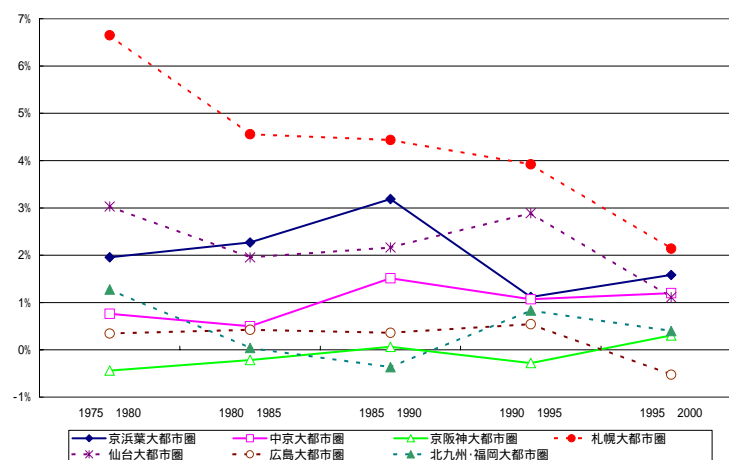


図 1-31 全国平均増加率との差

(2) 都市圏内の人口増減

次に、各都市圏について、前節で分類した4類型地域毎の人口増減率を見ていこう。

【3大都市圏】

京浜葉大都市圏

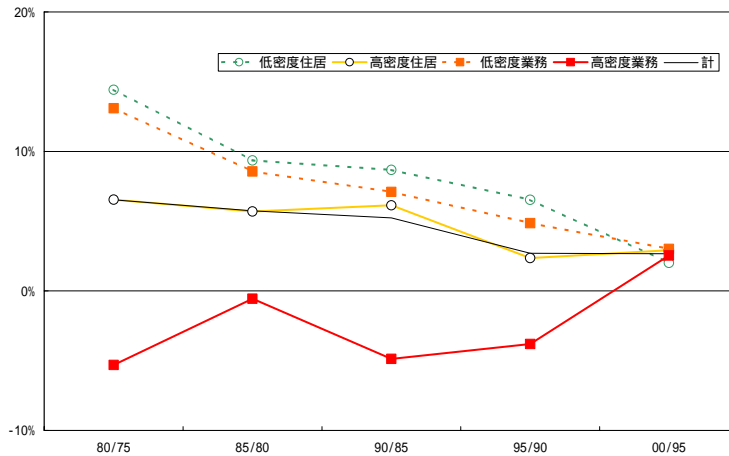


図 1-32 京浜葉大都市圏 4類型地域の増減率

京浜葉大都市圏では、1995年までは平均人口密度の低い地域ほど増加率が高く、高密度業務地域では人口が減少する構造となっていた。1975年以降の低密度地域の増加率低下傾向に加え、高密度業務地域がプラスに転じたため、2000/95年で

は4地域がほぼ同水準となっている。

既に見たように、1990年代の都市圏全体としての増加率水準はほぼ横ばい(1995/90: 2.70%。2000/95: 2.66%)であったが、低密度地域の増加率低下を高密度地域の増加で相殺したことが分かる。

中京大都市圏

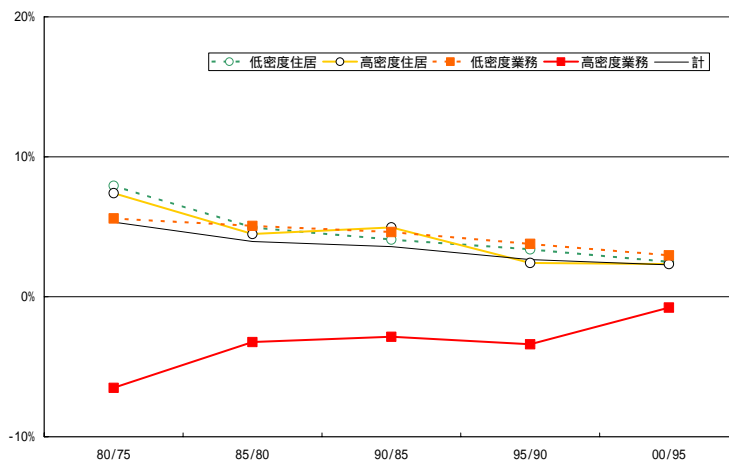


図 1-33 中京大都市圏 4類型地域の増減率

1995年までの高密度業務地域での純減とその他地域での純増、また、その他地域の増加率低下傾向という構造は京浜葉大都市圏と同様である。

1995年までは、低密度地域(業務、住居)の増加率水準が京浜葉大都市

圏よりも低いために、都市圏全体の増加水準が京浜葉よりも低くなっていることが分かる（高密度住居地域は都市圏内で 15%の人口構成しかなく、京浜葉の高密度住居増加率水準とは±1%ポイント程度の差で推移している）。

1990年代後半に高密度業務地域の減少幅が縮小しており、プラスに転じていた京浜葉程ではないが、都心回帰の動きが見られる。

京阪神大都市圏

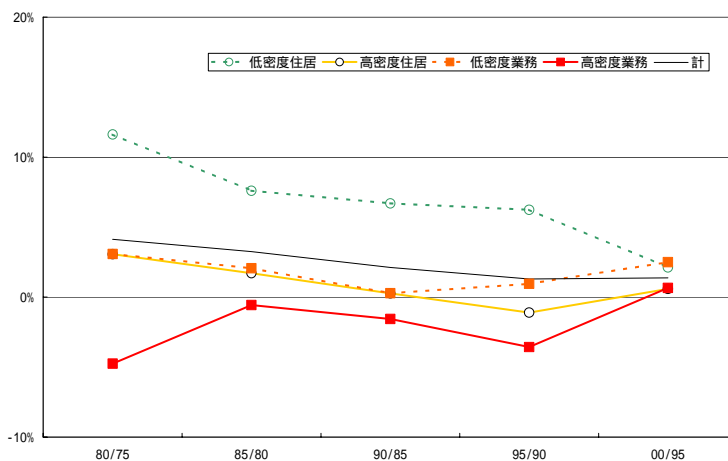


図 1-34 京阪神大都市圏 4 類型地域の増減率

都市圏全体の人口増加率は 3 大都市圏中最も低く、全国平均と同程度の水準で推移していた。

低密度住居の増加率水準は京浜葉大都市圏と大きな差がないものの、高密度業務・低密度業務の増加水準が低い結果である。

1990年代後半の高密度業務地域のプラス転換、その他地域の増加率水準低下傾向による 4 地域単位での増加率水準の近接が、京浜葉と同様に見られる。

次頁以下は増減率の地理的展開を確認するため、各市区町村の増減率を当該都市圏全体の増減率で除した弾性値を地図上に描いたものである（例：A 都市圏の増加率 3%、X 市の増加率 6%のとき、弾性値 2.0）。

政令指定都市化や区の分割等については、可能な限り詳細区分としている（例：1992 年千葉市が政令指定都市へ移行。1995/90 地図までは千葉市全体で、2000/95 地図では千葉市各区毎で弾性値を示している）。

2000/95 年における京浜葉・京阪神大都市圏の低密度住居地域の増加率低下が、減少市町村の増加及び相対的増加程度の拡大によって起きていることが示されている。また、京浜葉大都市圏では 4 類型での増加率が同水準になっていたが、高密度地域を含め京浜葉大

都市圏全体に減少市町村の増加と、相対的増加水準の低下が起きている。

人口増減弾性値（京浜葉大都市圏）

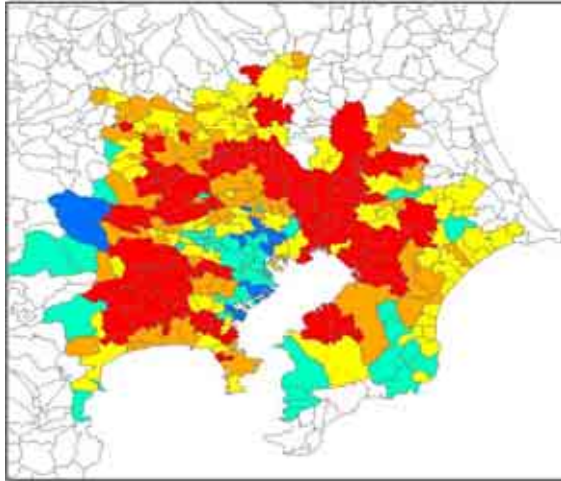


図 1-35 1980/75 年

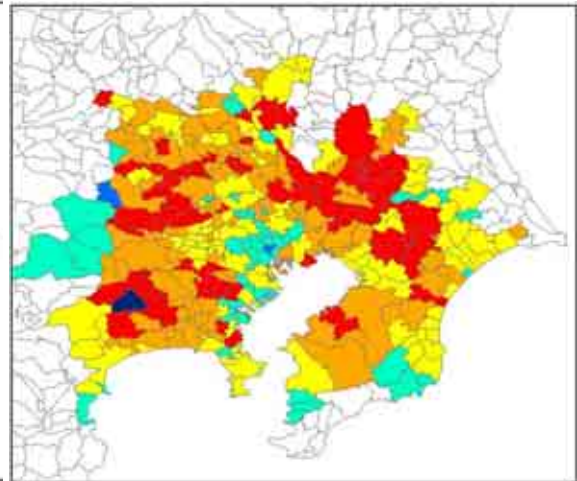


図 1-36 1985/80 年

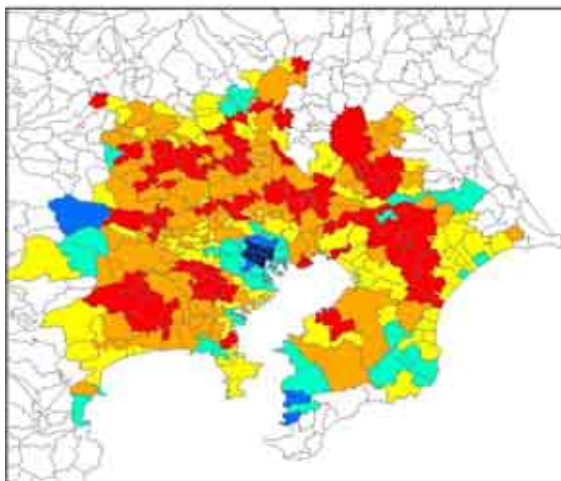


図 1-37 1990/85 年

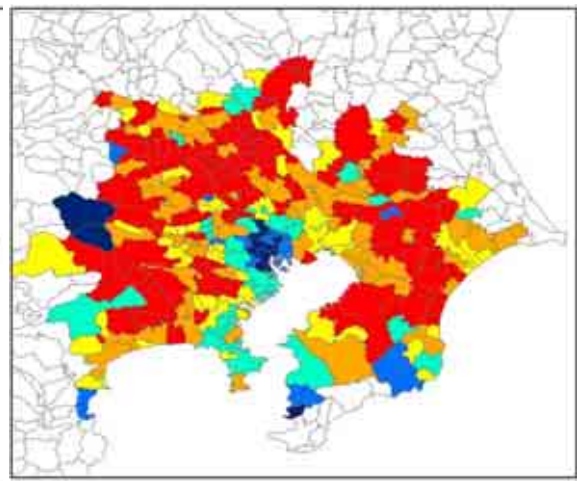


図 1-38 1995/90 年

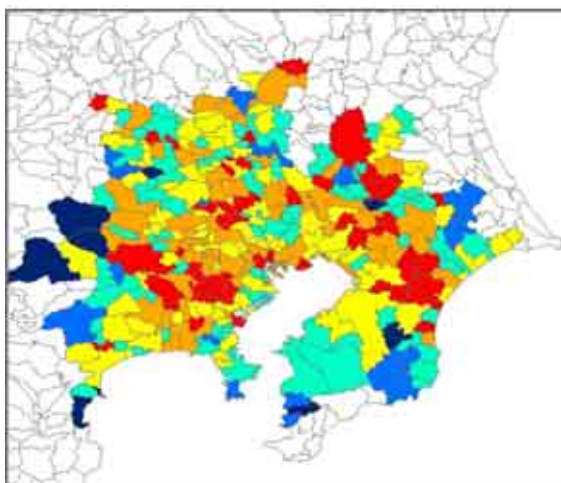


図 1-39 2000/95 年



人口增減彈性值（中京大都市圈）

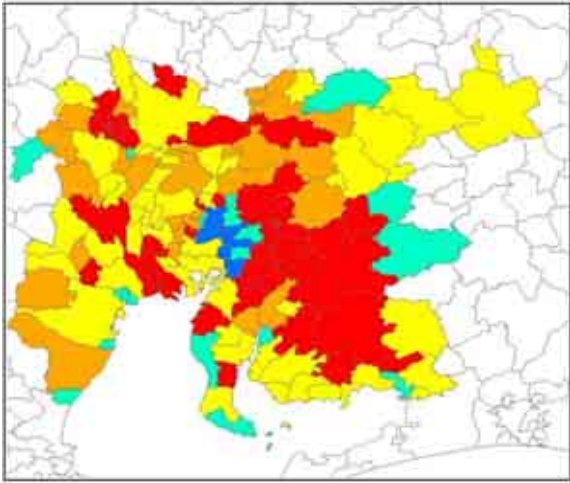


图 1-40 1980/75 年

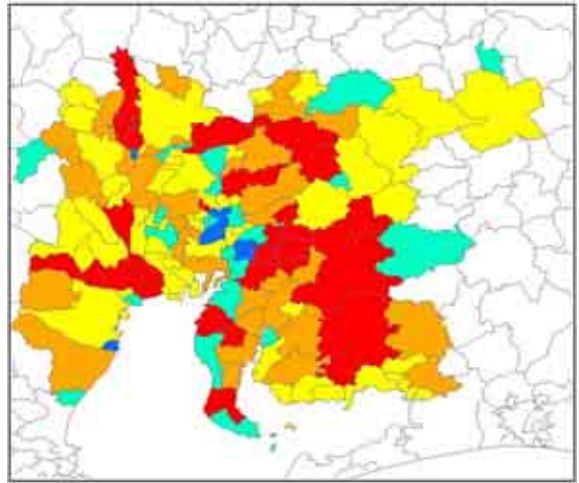


图 1-41 1985/80 年

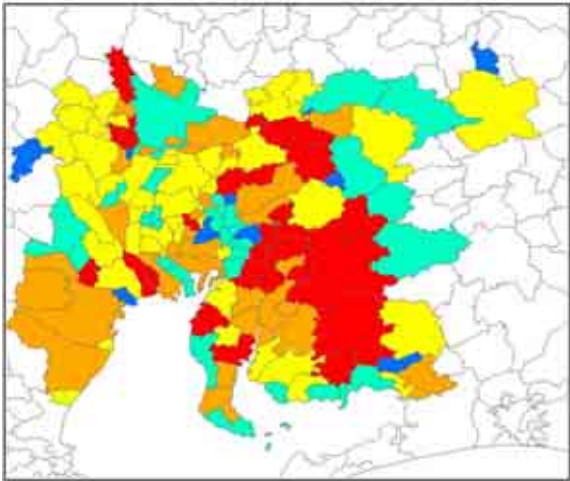


图 1-42 1990/85 年

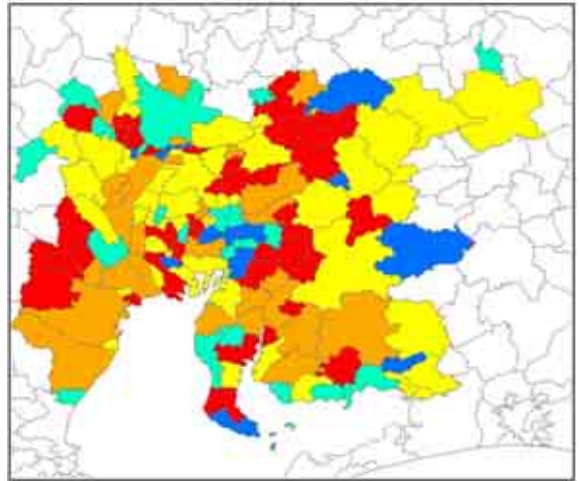


图 1-43 1995/90 年

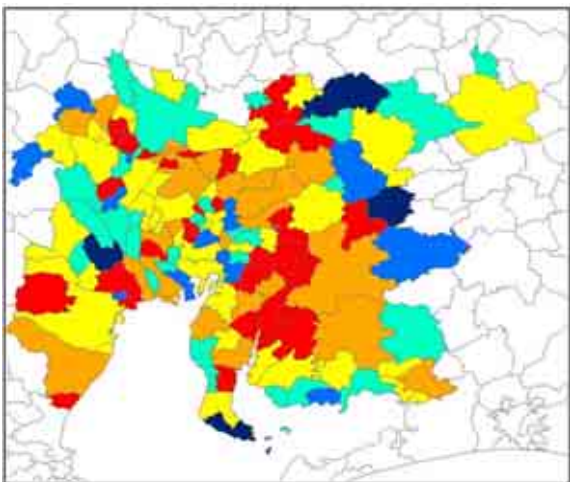


图 1-44 2000/95 年



人口増減弾性値（京阪神大都市圏）

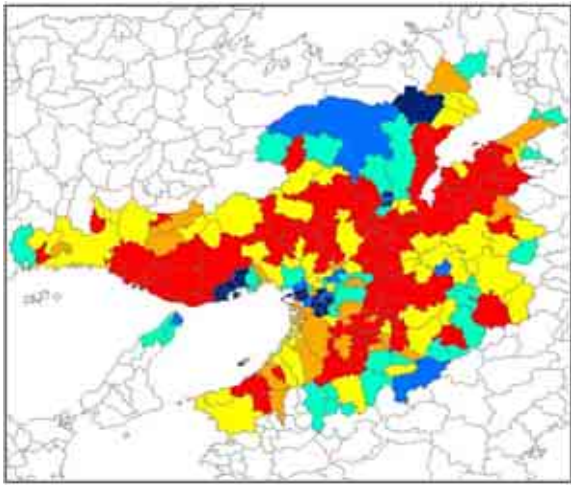


図 1-45 1980/75 年

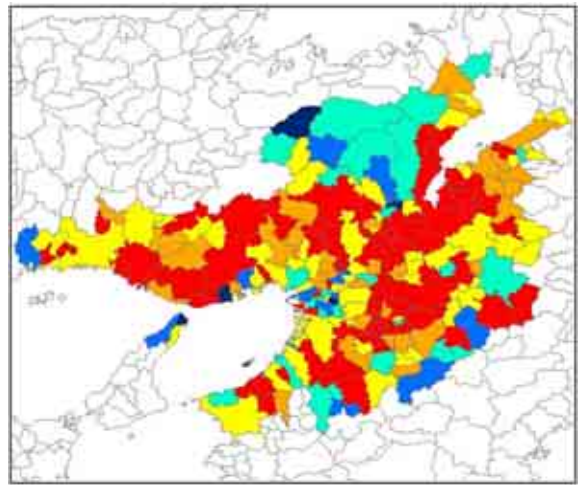


図 1-46 1985/80 年

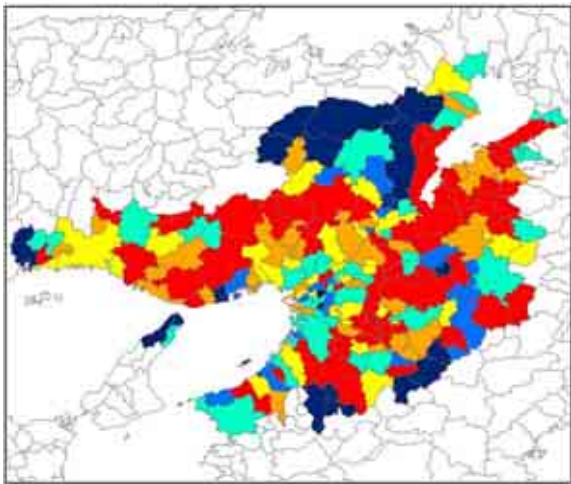


図 1-47 1990/85 年

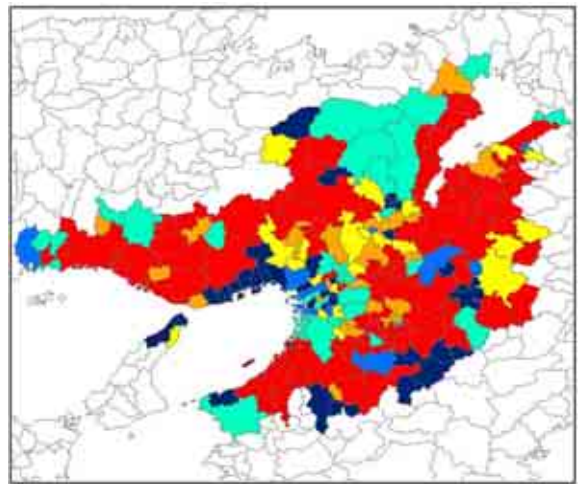


図 1-48 1995/90 年

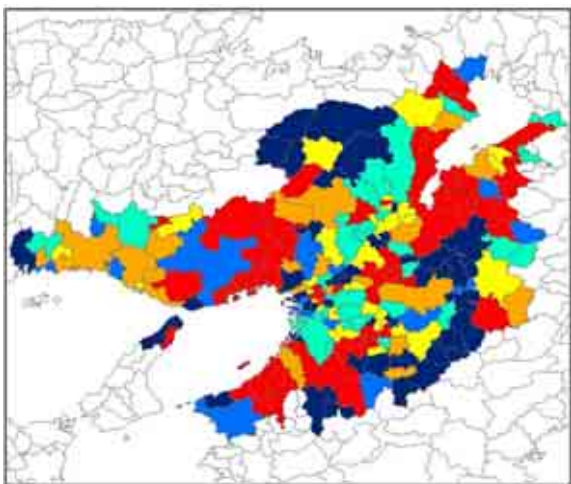


図 1-49 2000/95 年



【札幌、仙台、広島、北九州福岡大都市圏】

札幌大都市圏

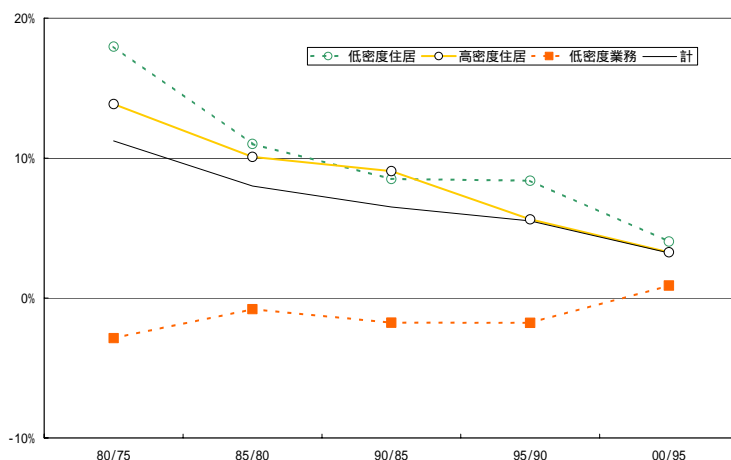


図 1-50 札幌大都市圏 4 類型地域の増減率

7 大都市圏中最も高い人口増加率水準にある都市圏であり、特に、札幌市中央区に隣接する 4 区（北、東、白石、厚別）で構成される高密度住居地域（2000 年都市圏内人口シェア 33%）の増加率水準が高いことが特徴で

あり、加えて低密度住居（2000 年人口シェア 50%）も全体に高い水準で推移していることが、都市圏全体の高い増加率となっている。

2000/95 で低密度業務地域がプラスに転じているが、この地域の構成市区町村のうち、中央区と小樽市のプラスが効いている。

仙台大都市圏

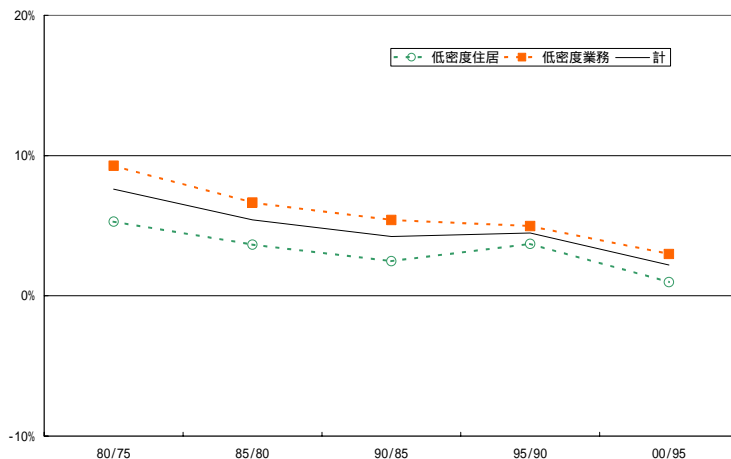


図 1-51 仙台大都市圏 4 類型地域の増減率

仙台市を一体として低密度業務地域に区分したため、今回類型化地域での傾向差は現れていない。仙台市を中心とする低密度業務地域（2000 年人口シェア 61%）の増加率水準が仙台大都市圏全体水準よりも高くなっており、

弾性値地図でも低密度住居地域内での減少市町村の増加と減少程度の拡大が分かる。

広島大都市圏

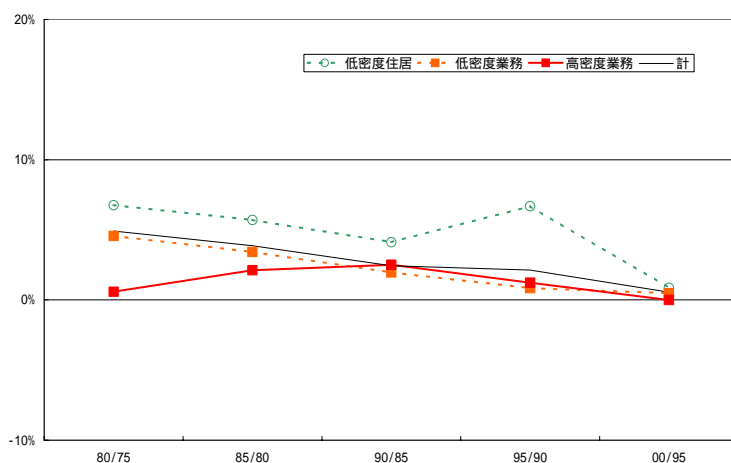


図 1-52 広島大都市圏 4 類型地域の増減率

仙台と同様、広島市を一体として低密度業務地域に区分している（高密度業務地域は府中町（人口シェア 3%）のみ）、低密度業務地域が域内人口の 75%を占めるため、都市圏全体の増減率を同地域が規定しているが、

弾性値地図で分かるように、広島市（低密度業務に区分）とその東西市（東広島市、廿日市市。低密度住居に区分）周辺への集中傾向が見られる。

尚、低密度住居地域の 1995/90 年増加率が一旦上昇しているが、これは東広島市の増加（90 年：94.2 千人 95 年：113.9 千人）が大きく、同時期の低密度住居地域の人口増加 29.2 千人の 68%が東広島市の増加にあたる。

北九州福岡大都市圏

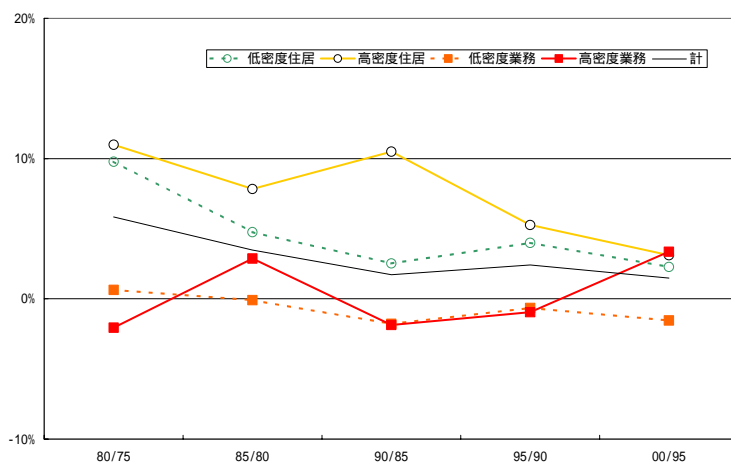


図 1-53 北九州福岡大都市圏 4 類型地域の増減率

3 大都市圏では低密度地域の増加率水準が他地域よりも高い傾向にあったが、北九州福岡では低密度業務地域（下関、久留米、大牟田等。人口シェア 25%）が純減地域になっている。一方、高密度地域は、福岡と北九州の一部で、人口シェアは

高密度業務 9%、高密度住居 12%に過ぎないが、住居の増加率が高く、また、業務も増減拮抗することから、これら高密度地域への集中が傾向的に続いていることが分かる。市区町村別増減弾性値で見ると、山間部の低密度地域での減少傾向が近年強くなってきている。

人口増減弾性値（札幌大都市圏）

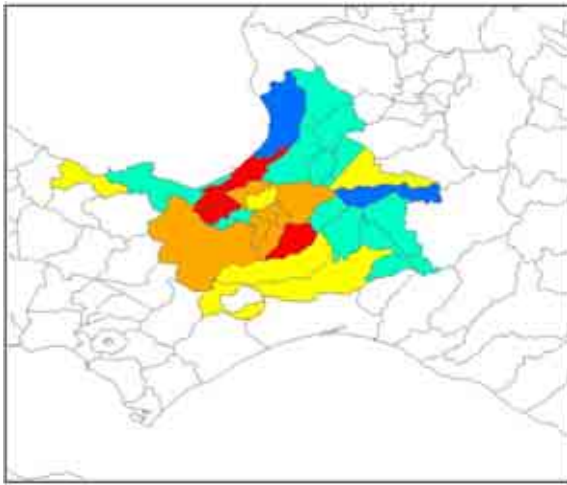


図 1-54 1980/75 年

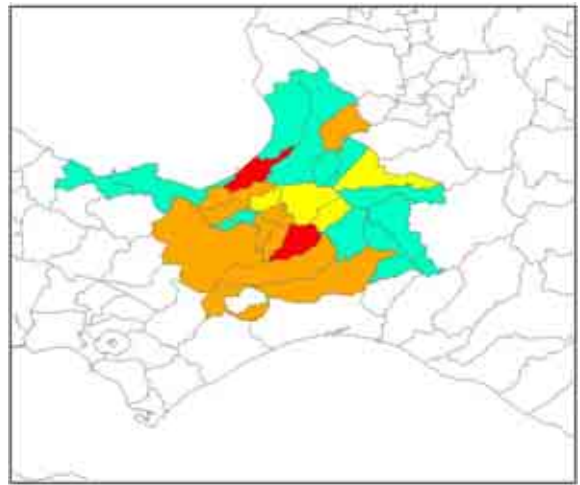


図 1-55 1985/80 年

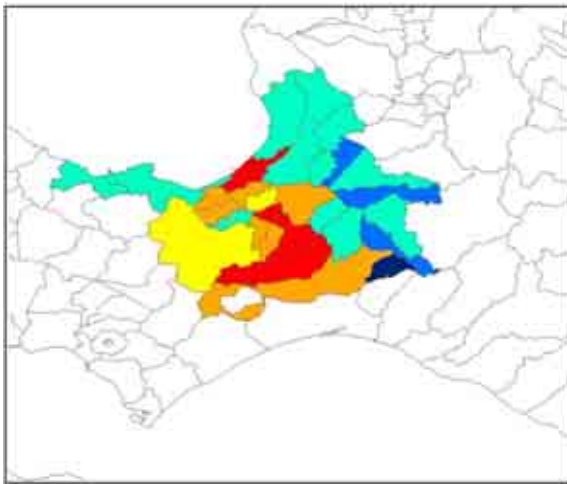


図 1-56 1990/85 年

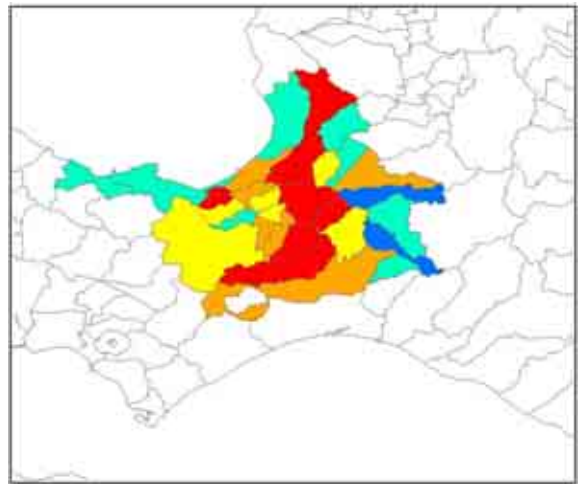


図 1-57 1995/90 年

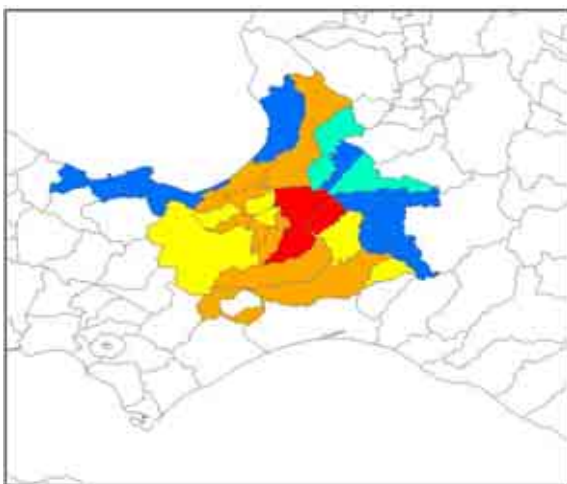


図 1-58 2000/95 年



人口増減弾性値（仙台大都市圏）

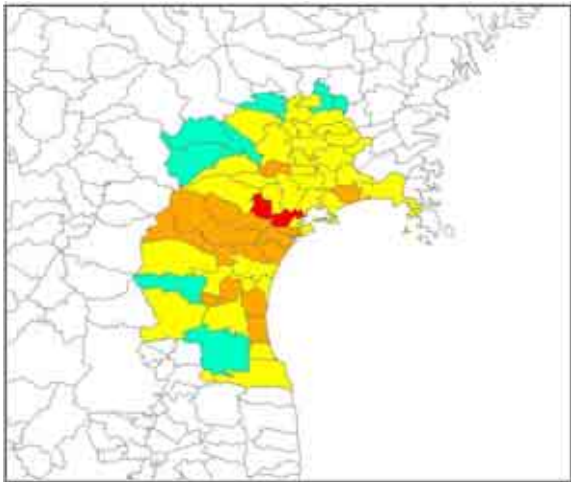


図 1-59 1980/75 年

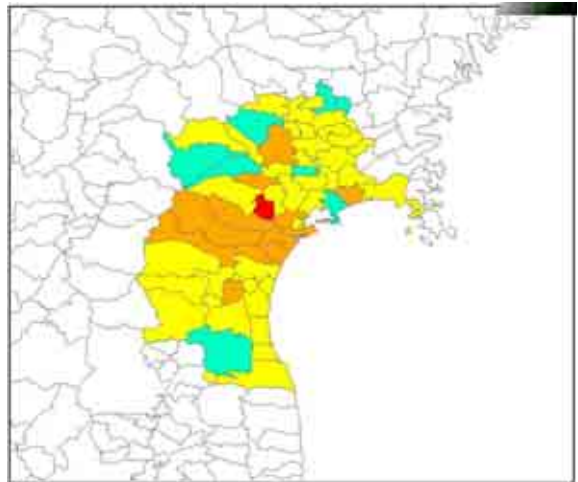


図 1-60 1985/80 年

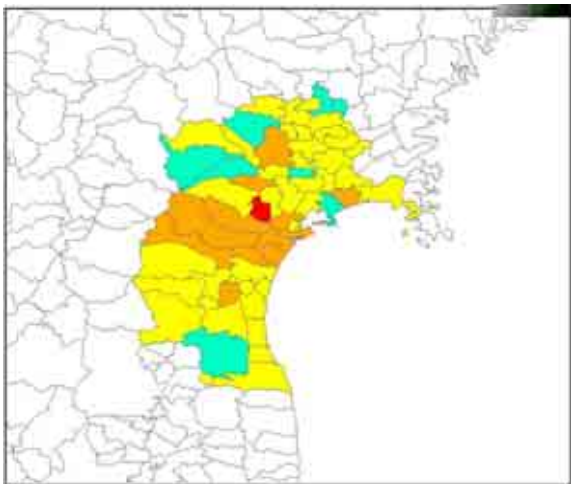


図 1-61 1990/85 年

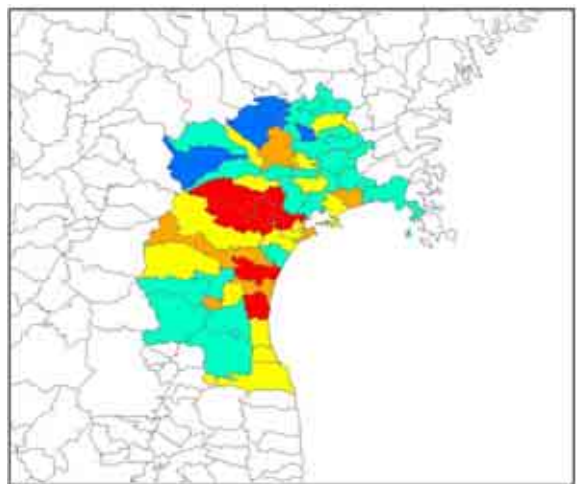


図 1-62 1995/90 年

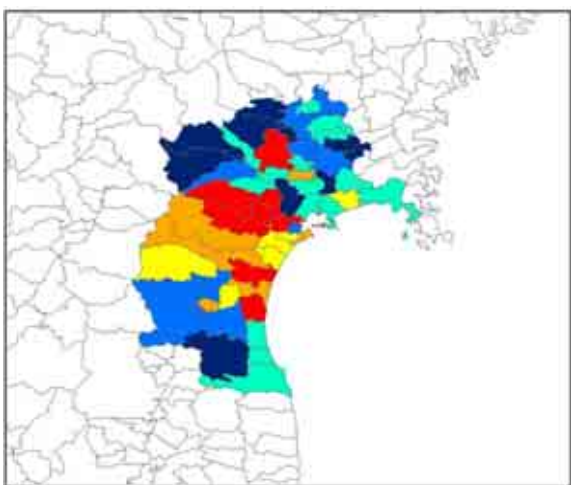


図 1-63 2000/95 年



人口増減弾性値（広島大都市圏）

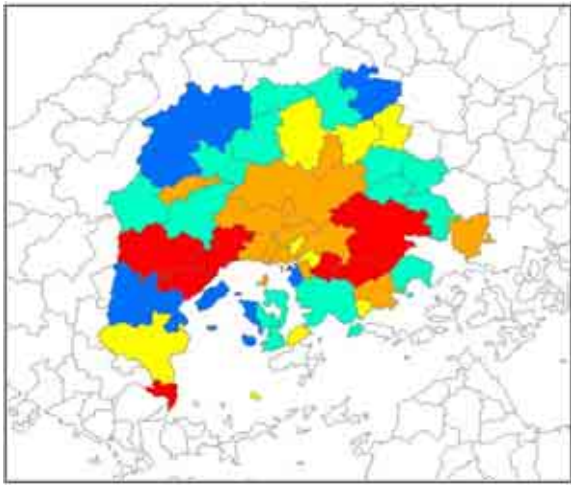


図 1-64 1980/75 年

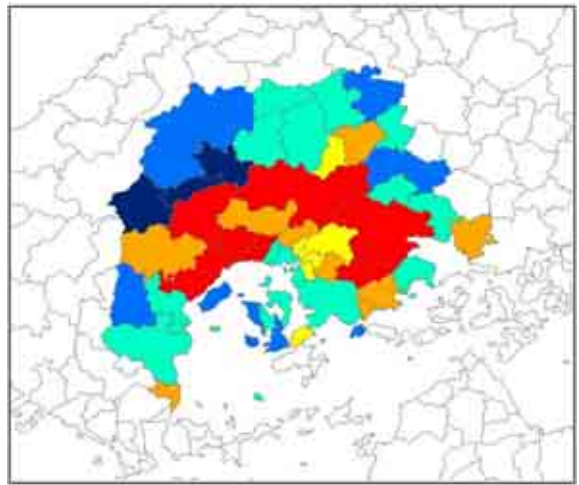


図 1-65 1985/80 年



図 1-66 1990/85 年



図 1-67 1995/90 年

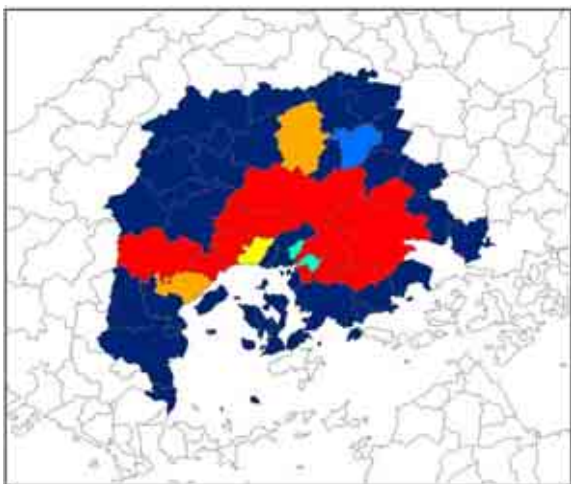


図 1-68 2000/95 年



人口増減弾性値（北九州福岡大都市圏）

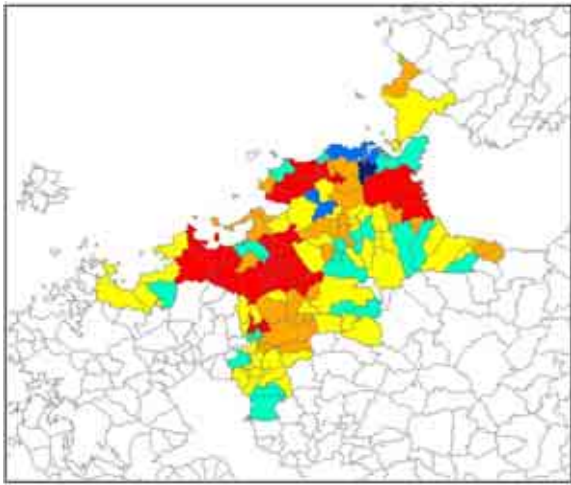


図 1-69 1980/75 年

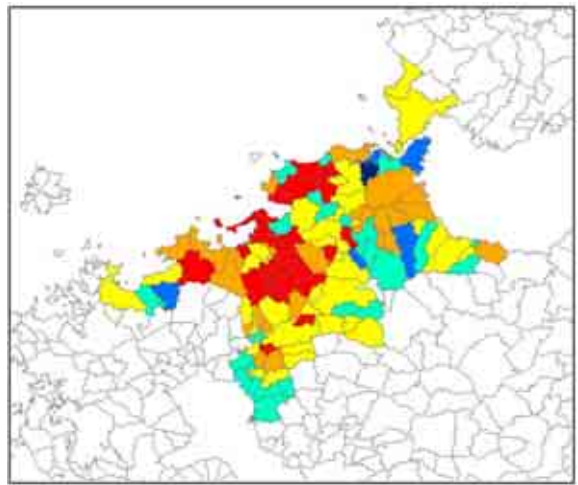


図 1-70 1985/80 年

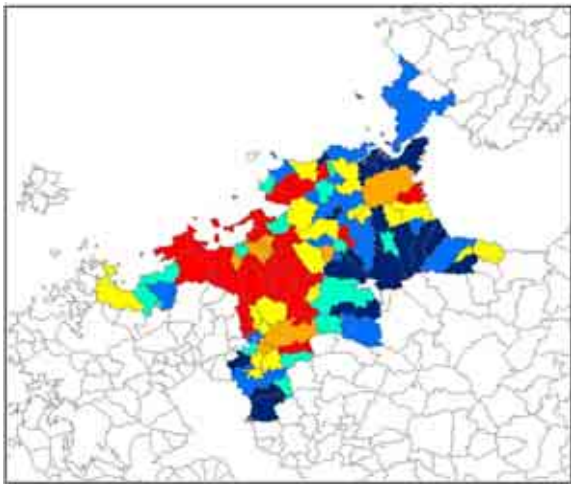


図 1-71 1990/85 年

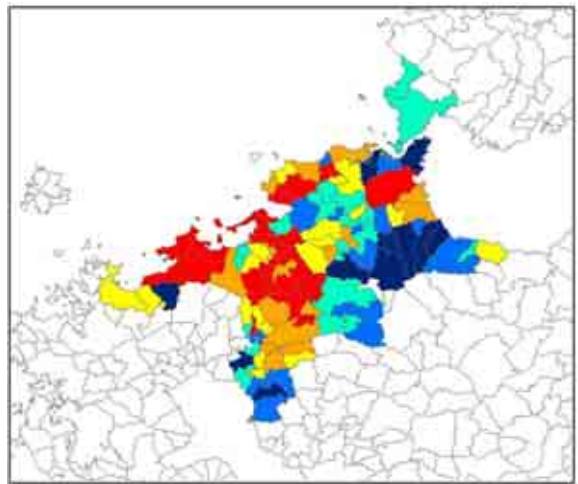


図 1-72 1995/90 年

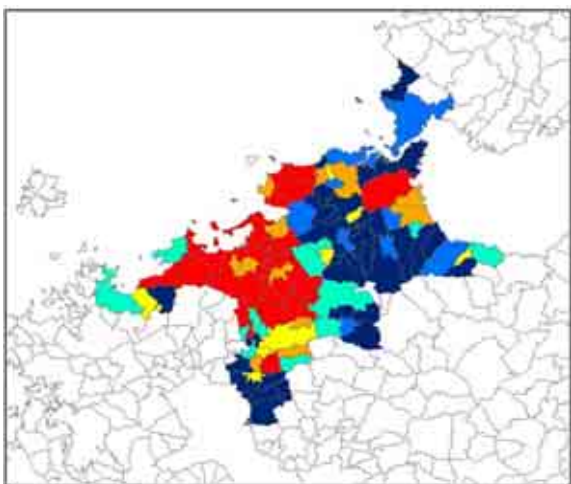


図 1-73 2000/95 年



6. コーホート別の人口変化

ここまで各大都市圏全体と域内4類型地域の人口増減を見てきたが、以下ではこれをコーホート変化率で見ていきたい。都市圏には高等教育機関の集積があるため、進学期を迎えたコーホートが純増する。卒業時に都市圏内に十分な就業機会がなければ、進学期で純増した世代は新卒就業期に一部が純減する。あるいは十分な就業機会があれば就業期にも純増（域外からの新卒者の受入れ）があるかもしれない。その後、20歳代後半から40歳頃までにかけての世帯形成期に、良好な住環境を求めて都市圏内の郊外に移動することが考えられる。

以下では0歳から69歳までを5歳階級に分け、1975年以降のコーホート変化率を、各都市圏毎・4地域類型毎に分析していく。

(1) 京浜葉大都市圏

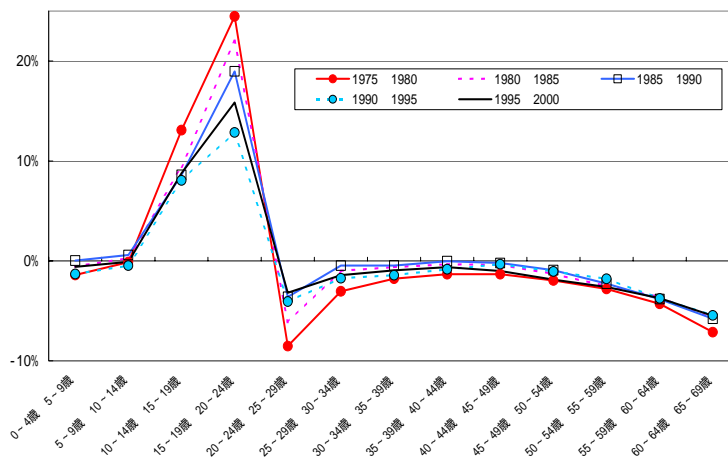


図 1-74 大都市圏計（京浜葉大都市圏）

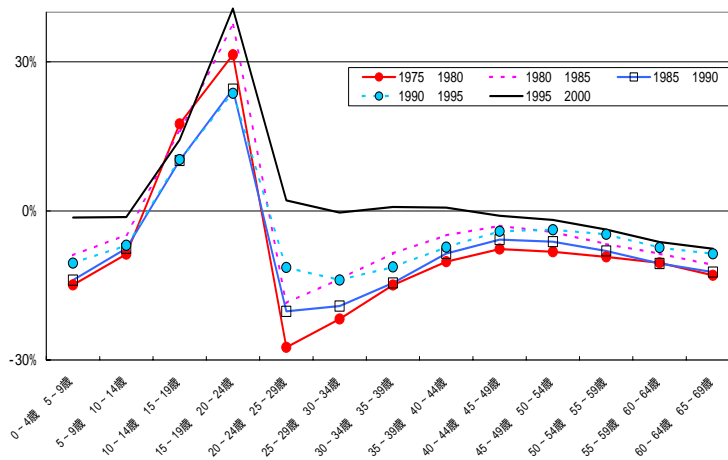


図 1-75 高密度業務地域（京浜葉大都市圏）

都市圏全体としては、進学期の増加 新卒期の減少
その後の穏やかな減少というパターンである。中京・京阪神大都市圏でも類似のパターンとなるが、進学期のピーク時期や進学期新卒期の山谷の大きさは都市圏に異なる。

また、都市圏全体の人口変動は、出生率を別にすれば、コーホート変化率の水準と当該コーホートの規模の双方の結果となる。例えば、京浜葉大都市圏計で15～19歳 20～24歳の変化率は、1975年 1980年（1955/10～1960/9 生まれ

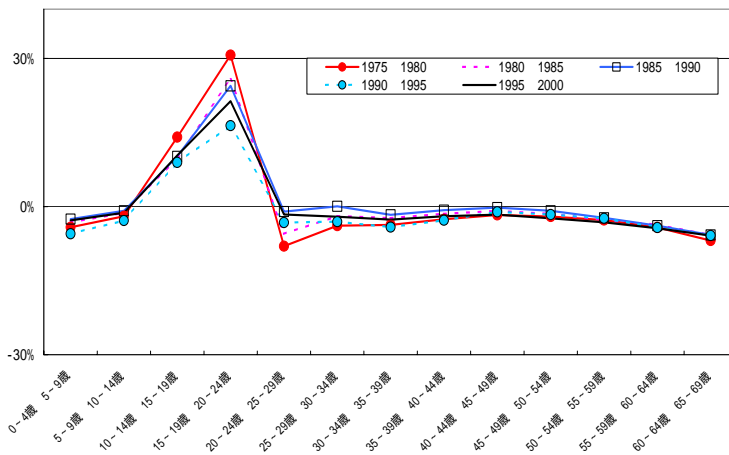


図 1-76 高密度住居地域（京浜葉大都市圏）

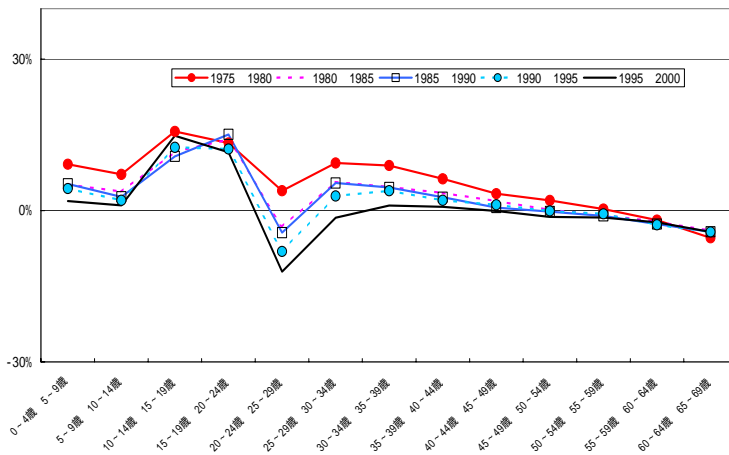


図 1-77 低密度業務地域（京浜葉大都市圏）

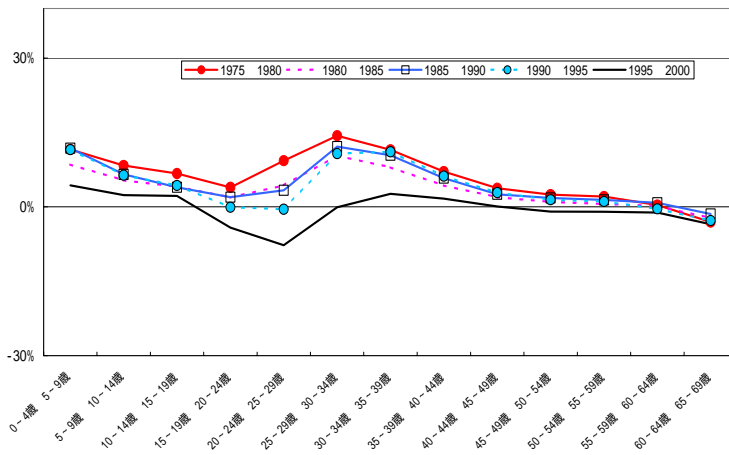


図 1-78 低密度住居地域（京浜葉大都市圏）

コーホート)で 24.5%、1985 年 1990 年 (1965/10 ~ 1970/9 生まれコーホート)で 19.0%であるが、15~19 歳時点での各々のコーホート規模は、1955/10~1960/9 コーホートで 1,852.3 千人、1965/10 年~1970/9 コーホートで 2,501.0 千人であり、15~19 歳 20~24 歳の増加数は各々 453.4 千人、474.3 千人となり、コーホート変化率の大小と増加数の大小は逆転している。

4 類型地域別に見ると、域内人口の 58% (2000 年) を占める高密度住居地域が都市圏全体と同様に進学期の増加、新卒期の減少、その後の穏やかな減少というパターンを取り、高密度業務地域 (人口シェア 12%) も 1995 年までは新卒期とその後の減少幅が住居地域よりも大きい特徴はあるものの、ほぼ同じパターンであった。1990 年代後半には、高密度業務地域での新卒期の谷がなくなり、30 歳以降で見られた減少もほぼ

フラットになっている。30歳代以降のフラット化は、これまで増加を維持してきた低密度地域でも同様に見られ、1990年代後半に都心/郊外の関係が変わっていることが考えられる。

(2) 中京大都市圏

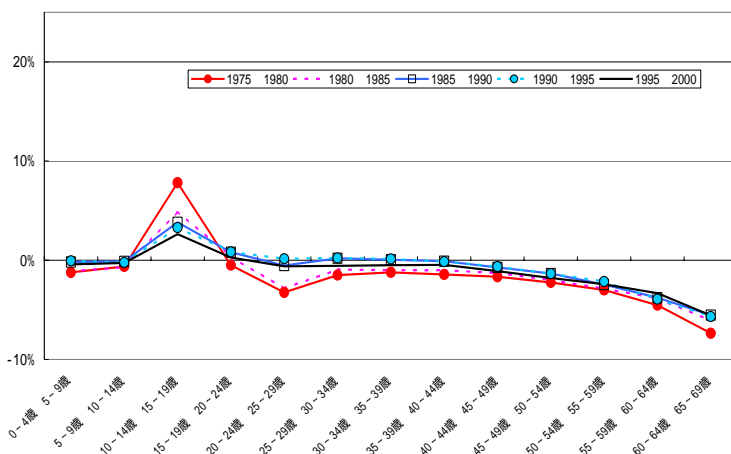


図 1-79 大都市圏計（中京大都市圏）

都市圏全体のパターンは京浜葉大都市圏と同様であるが、進学期の増加水準が小さく、域外からの進学者の吸引力が相対的に小さいものと推測される。さらに、1975年以降傾向的に増加率水準は小さくなっている。

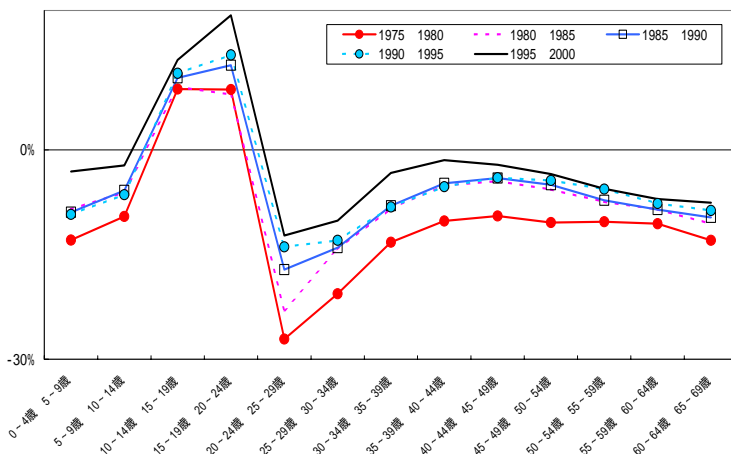


図 1-80 高密度業務地域（中京大都市圏）

4類型地域毎に見ると、進学期・新卒期の山谷、30歳以降の減少というパターンが低密度住居地域以外で見られる。低密度業務地域が30歳以降でマイナスとなっていることは京浜葉大都市圏と逆であるが、中京大都市圏での低密度業務地域は四日市、岐阜、豊田等の相応の拠点性を持つ市か

ら構成されているためと思われる。

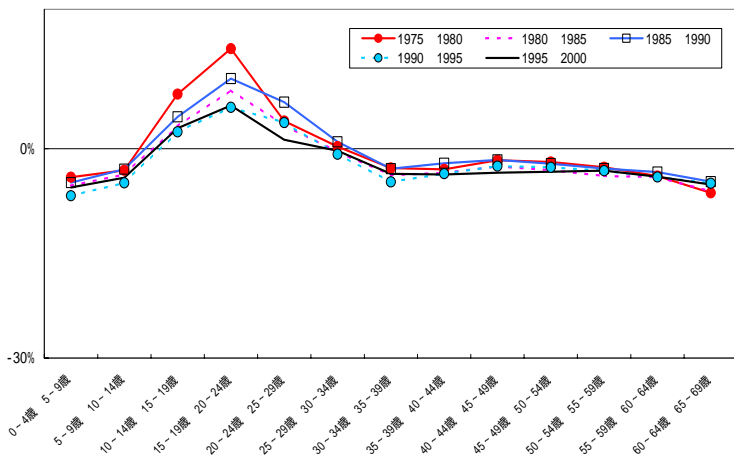


図 1-81 高密度住居地域（中京大都市圏）

低密度住居地域（人口シェア 49%）は、高密度地域と逆のパターンであり、進学期の順流出と 30 歳代以降の穏やかな増加傾向が続いている。

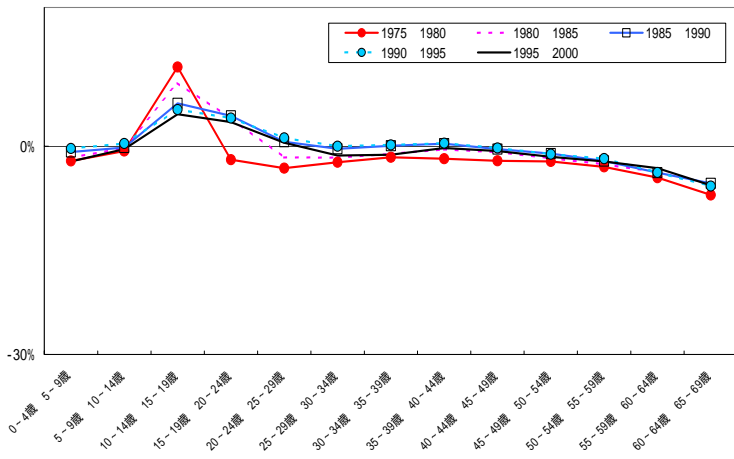


図 1-82 低密度業務地域（中京大都市圏）

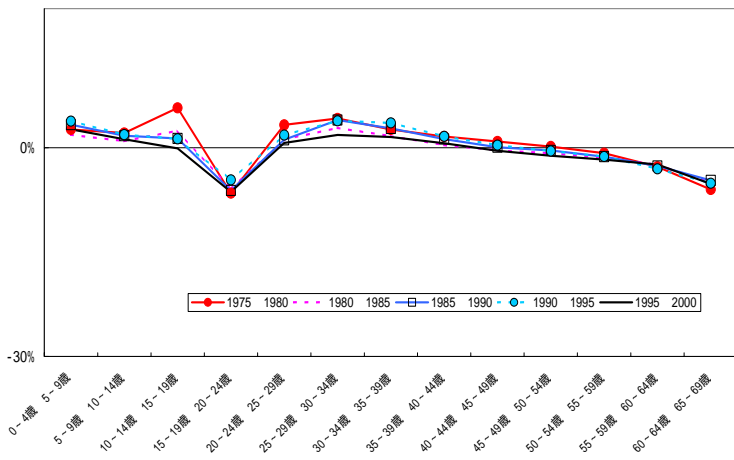


図 1-83 低密度住居地域（中京大都市圏）

(3)京阪神大都市圏

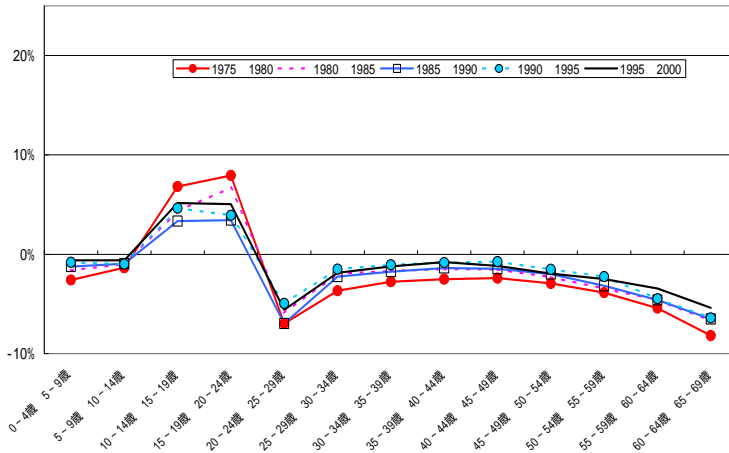


図 1-84 大都市圏計（京阪神大都市圏）

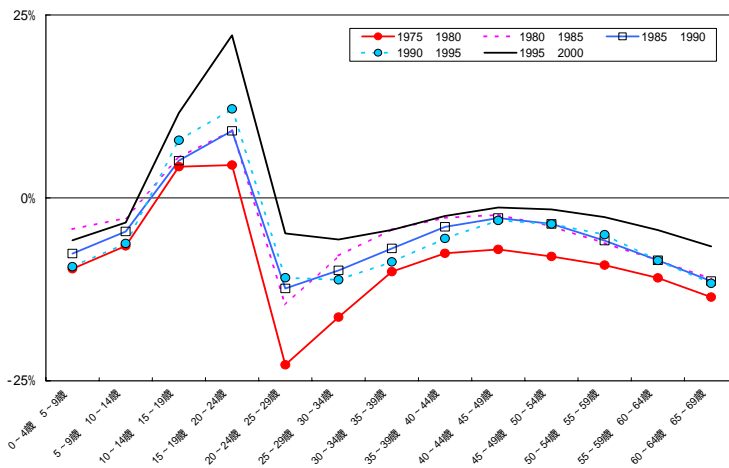


図 1-85 高密度業務地域（京阪神大都市圏）

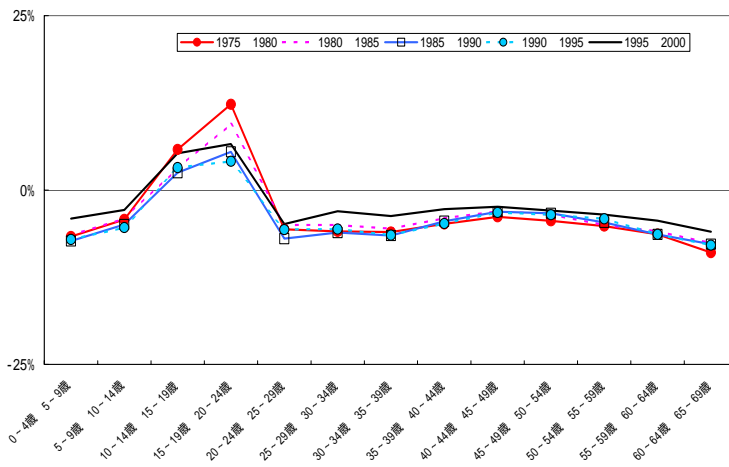


図 1-86 高密度住居地域（京阪神大都市圏）

都市圏全体のパターンは京浜葉大都市圏と同様であるが、進学期の増加水準は京浜葉よりも小さく、中京よりも大きい。新卒期以降の減少水準も京浜葉よりも大きくなっている。

4 類型地域毎に見ると、高密度地域のパターンは中京と類似しており、特に高密度業務地域（人口シェア京阪神 15%、中京 9%）における進学期増加率の上昇、その後の減少幅の縮小が、1990 年代後半に顕著である。

低密度業務地域のパターンは京浜葉と類似し、かつては各年齢層での純増傾向にあったが、増加水準の低下或いは減少への転換が見られる。

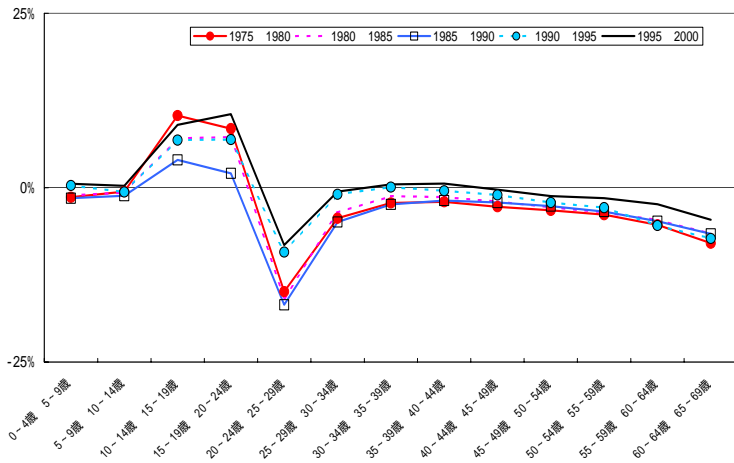


図 1-87 低密度業務地域（京阪神大都市圏）

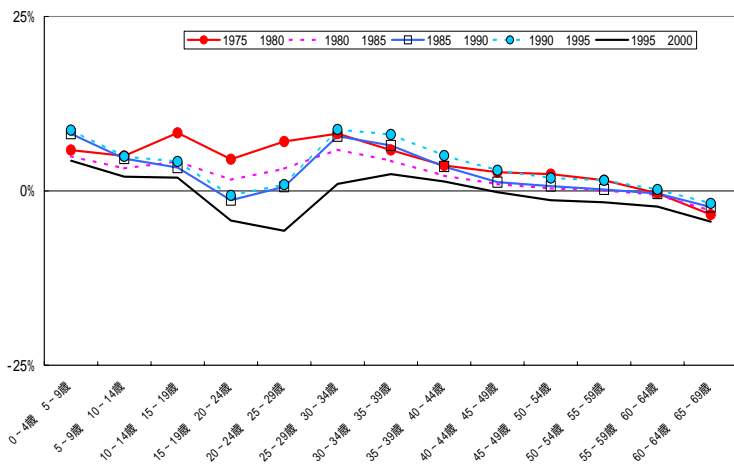


図 1-88 低密度住居地域（京阪神大都市圏）

(4) 札幌大都市圏

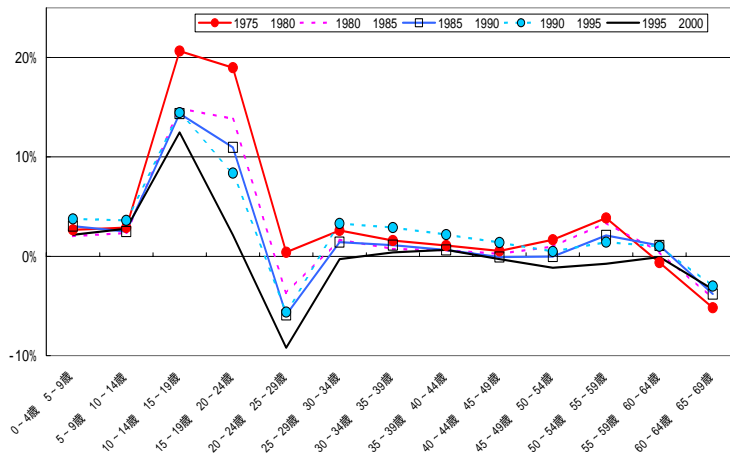


図 1-89 大都市圏計（札幌大都市圏）

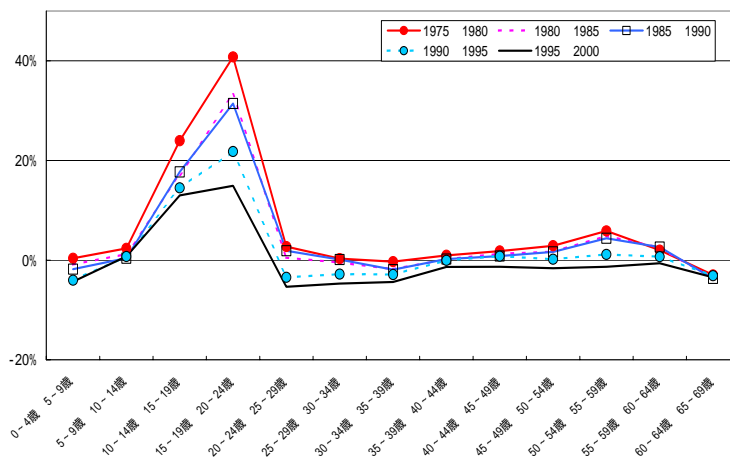


図 1-90 高密度住居地域（札幌大都市圏）

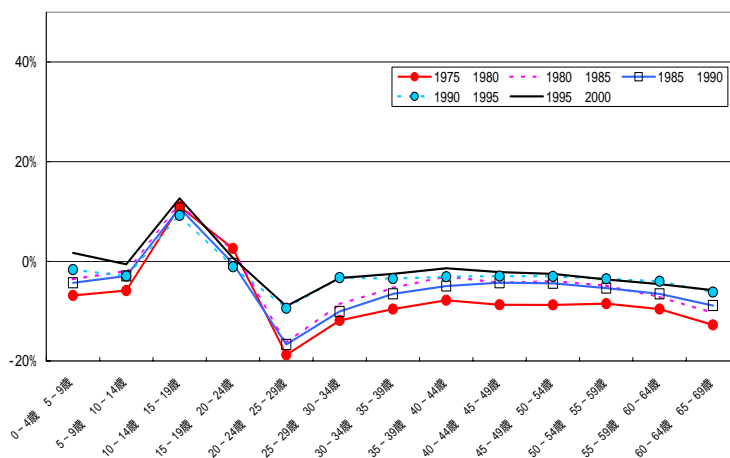


図 1-91 低密度業務地域（札幌大都市圏）

都市圏全体として最も人口増加率が高い都市圏である。特に 1980/75 の変化率パターンは全てのコーホートで増加となっており、これは他都市圏では見られない。当時、新卒就業者の受入れ、30 歳以上の純流入、定年期を迎えたコーホートの受入れ機能を有していたと考えられる。ただし 1980 年以降は新卒期は他都市圏同様マイナスとなり、1990 年代は 30 歳以降の純流入も見られなくなっている。

中央区に接する市内 4 区からなる高密度住居（人口シェア 33%）は 1970 年代後半は都市圏全体同様にほぼ全コーホートでの増加と定年期での山という傾向であったが、1990 年代は 30 歳以上での穏やかなマイナスという他都市圏都心部と同様のパターンとなっている。

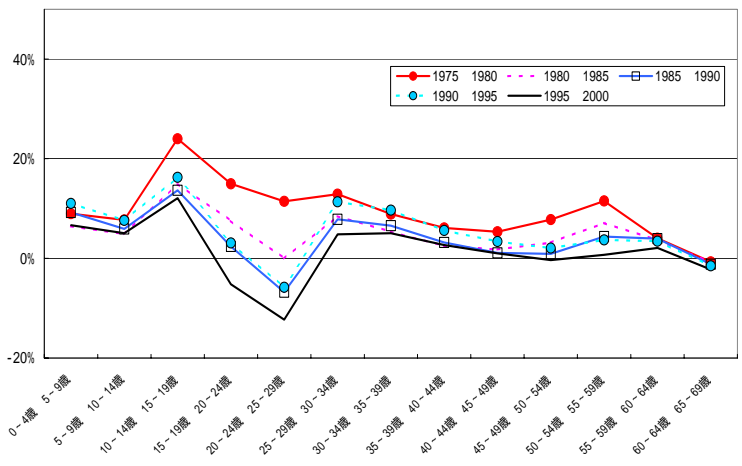


図 1-92 低密度住居地域（札幌大都市圏）

札幌市内5区（上記4区と中央区以外）と周辺市町村からなる低密度住居（人口シェア 50%）は京浜葉や京阪神と同様、かつての全コーホートでの増加傾向から、その吸引力を低下させつつある。

(5) 仙台大都市圏

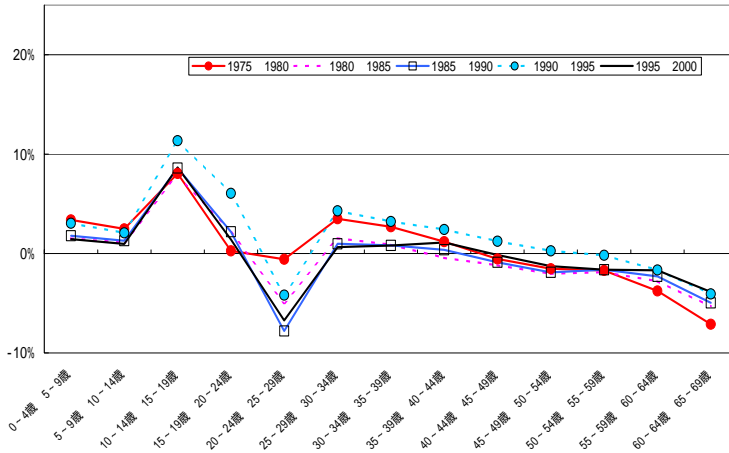


図 1-93 大都市圏計（仙台大都市圏）

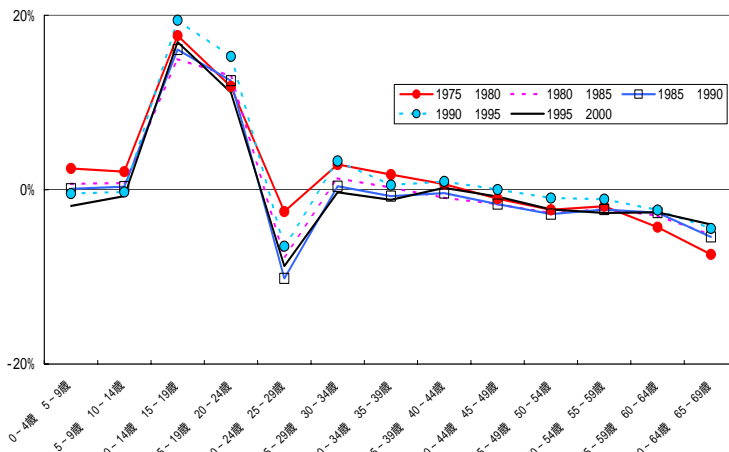


図 1-94 低密度業務地域（仙台大都市圏）

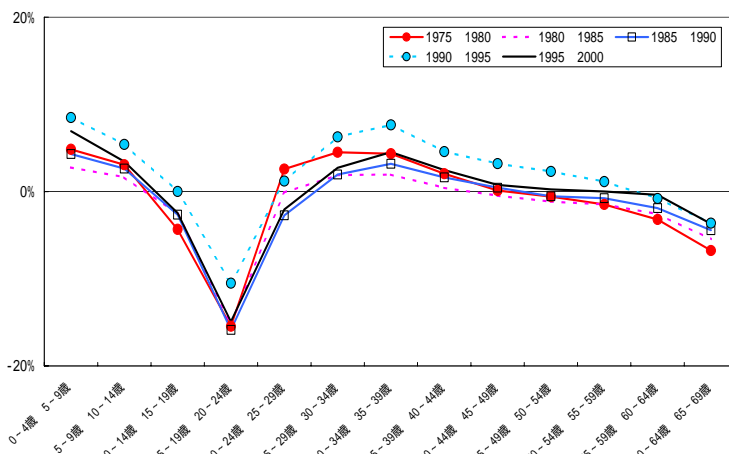


図 1-95 低密度住居地域（仙台大都市圏）

都市圏全体のパターンは、1980/75 は、同時期の札幌よりも進学期と 40 歳以降の吸引力が小さいもののパターンとしては類似しており、その後も新卒期の谷の拡大は同様である。ただし、札幌に見られた定年期の受入れ機能は見られない。

地域類型は 2 地域であるが、低密度業務に仙台市全体（及び石巻市などの市町村）が入っており、この地域の人口シェアは 61%である。都市圏全体の進学期の山と新卒期の谷が低密度業務で見られる。また、15～19 歳 20～24 歳の変化率が都市圏全体で若干のプラスとなっているが、これは、低密度業務での 10～15%のプラスと低密度住居での 11～15%のマイナスの合成である。

(6) 広島大都市圏

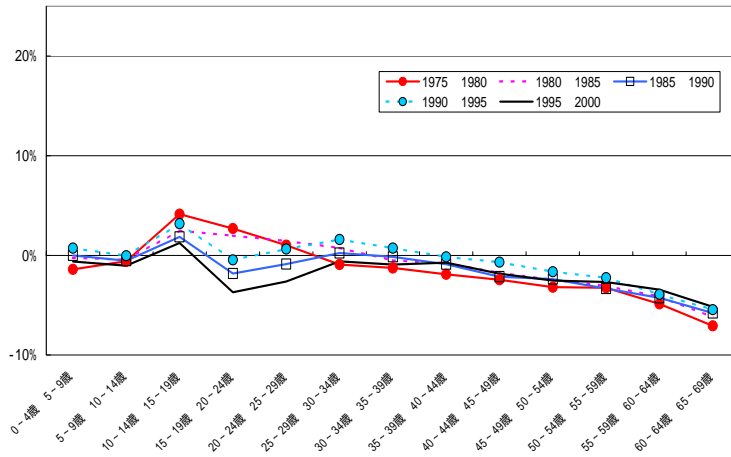


図 1-96 大都市圏計（広島大都市圏）

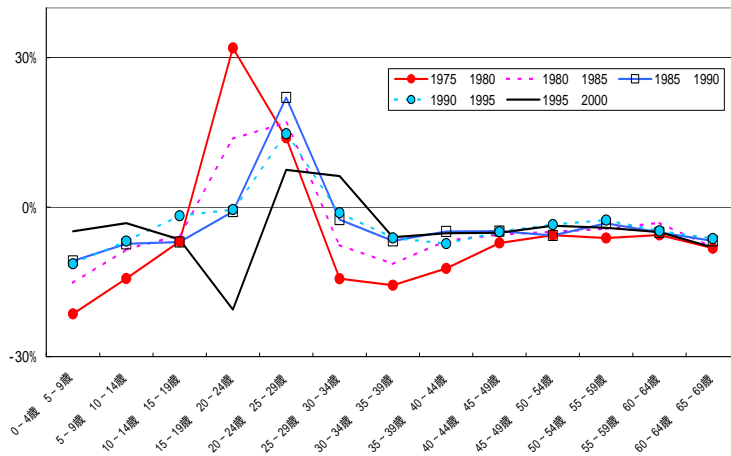


図 1-97 高密度業務地域（広島大都市圏）

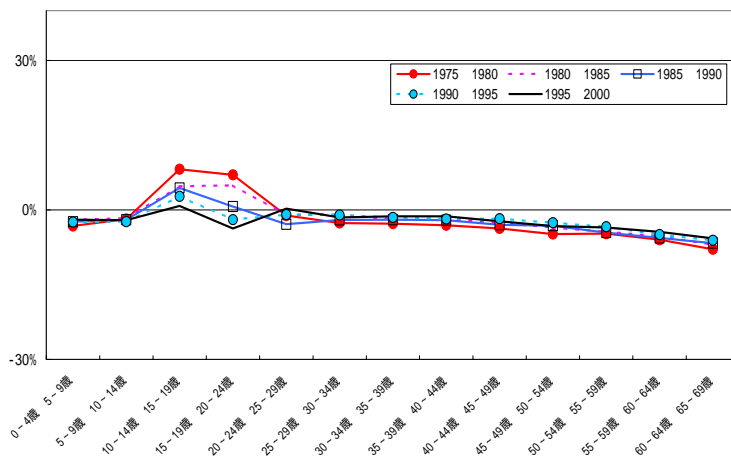


図 1-98 低密度業務地域（広島大都市圏）

都市圏全体としては、進学期の増加率水準が7大都市圏中最も低く、特に1990年代後半は、増加しているコーホートは10～14歳15～19歳（1980/10～85/9生）のみとなっている。このため同期間の人口増減率は全国平均以下で7大都市圏中最も低くなっている。

類型地域のうち、高密度業務は府中町（人口シェア3%）のみであるため、低密度業務・住居地域について見てみる。域内人口の3/4を占める低密度業務はほぼ都市圏計と同様のパターンとなっている。低密度住居地域の進学期・新卒期の動きは特徴的であるが、1990年代前半に広島大学が広島市内（低密度業務）から東広島市（低密度住居）に移転したことが影響していると考えられる。

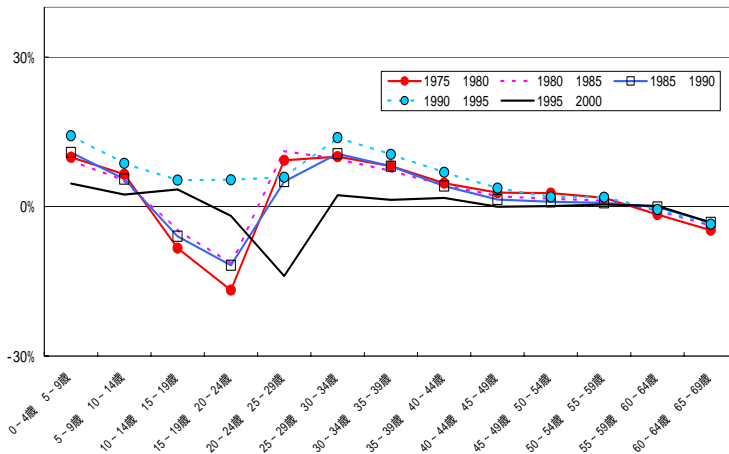


図 1-99 低密度住居地域（広島大都市圏）

(7)北九州福岡大都市圏

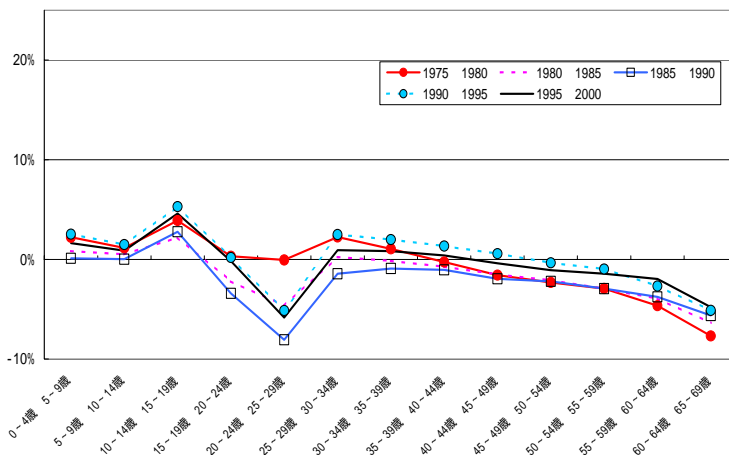


図 1-100 大都市圏計（北九州福岡大都市圏）

都市圏全体の人口増加率水準は広島に次いで低いが、これは進学期の増加率が低いことと、20～24歳 25～29歳での変化率が1980年以降大きくマイナスとなったことが影響していると考えられる。

4類型地域別には、福岡市（中央区・博多区）と小倉北区からなる高密度業務地域（人口シェア9%）と福岡市の東と西に位置する高密度住居（南区、東区、春日市、志免町。人口シェア12%）で他都市圏の高密度地域と同様のパターンとなる。

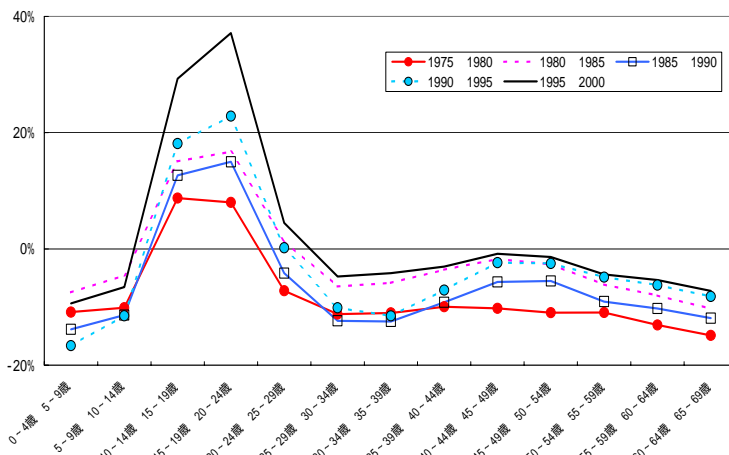


図 1-101 高密度業務地域（北九州福岡大都市圏）

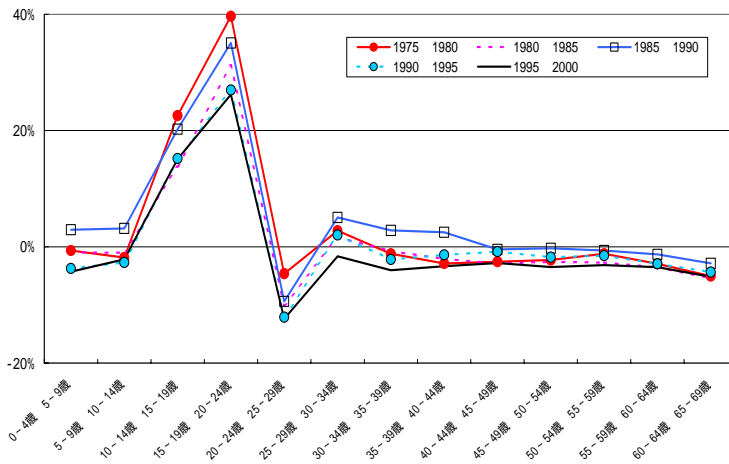


図 1-102 高密度住居地域（北九州福岡大都市圏）

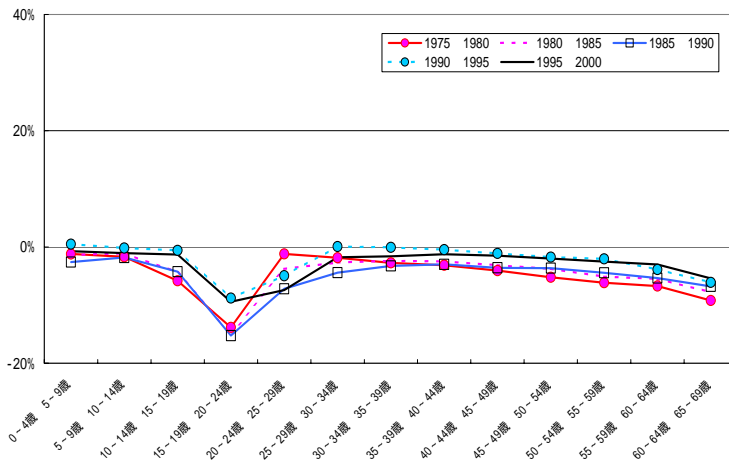


図 1-103 低密度業務地域（北九州福岡大都市圏）

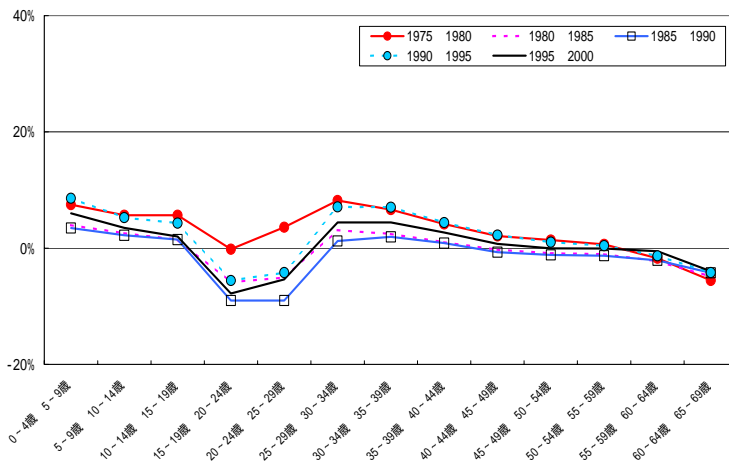


図 1-104 低密度住居地域（北九州福岡大都市圏）

北九州市の南部及び都市圏内山間部に点在する低密度業務地域は、人口増加率が 1980 年以降マイナスであったが、進学・新卒期の流出によるものと考えられる。低密度住居は京浜葉や京阪神大都市圏と同様に、全世代での増加傾向がなくなり進学・新卒のマイナスと 30 歳以降の受入れ力の低下が見られる。

7. まとめ

7大都市圏とは言っても、その規模・集積度には特徴があり、また、コーホート変化で見たときの内部構造の共通点・相違点が明らかになった。これらを整理すれば以下の通りである。

(1) 7大都市圏の特徴

規模：都市圏人口規模は順に、京浜葉 > 京阪神 > 中京 > 北九州福岡 > 札幌・仙台・広島となり、順位が一つ下がると人口規模は約 1/2 となる。

都市圏内集積度：都市圏内人口が都心部（高密度地域）に集積している割合（都心部の人口シェア）は、京浜葉が 7 割で最も高く、次いで京阪神の 5 割、札幌 3 割、中京約 1/4、北九州福岡 2 割と続く。

3大都市圏のうち、京浜葉は 1 極構造、京阪神は多極構造という違いはあるものの、集積度という意味ではほぼ同様の都市構造と言える。中京は郊外部に展開する業務都市が相対的に強く、分散的構造である。

中枢都市圏の中では、札幌と北九州福岡では都市圏内集積が確認出来たが、広島と仙台では分析フレームの制約とデータ制約から、明確な都心/郊外の構造が示せなかった。

(2) 都心回帰の動きと郊外の変化

都心回帰：1990 年代後半に、3大都市圏と札幌、北九州福岡において、高密度地域への人口シフトが見られる。ただし、その強さには差があり、京浜葉、京阪神、札幌、北九州福岡では高密度業務地域全体として（札幌では高密度業務ではなく高密度住居地域として）、それまでのマイナス（純流出）からプラスへ変わっているが、中京ではマイナス幅の縮小となっている。

郊外の変化：従来、郊外住宅地は 30 歳前後を一つのピークとして、略全てのコーホートが純流入していた。しかしこの傾向は多くの都市圏で 1980 年以降変化し、30 歳前後の山を残しつつも他の年齢では純流出になっている。